

首都圏中央連絡自動車道  
五霞地区附帯工工事

特 記 仕 様 書

令和 7 年 3 月

東日本高速道路株式会社 関東支社  
さいたま工事事務所

## 目 次

		頁
1.	工事概要	1
2.	適用する共通仕様書	1
3.	監督員、主任補助監督員の権限	2
4.	配置技術者に関する事項	2
5.	工事用地等に関する事項	3
6.	土の仮置場、土取場及び自工区外盛土場に関する事項	3
7.	関連施設その他との関係	5
8.	作業日及び作業期間に関する事項	7
9.	関連工事に関する事項	8
10.	工事費構成内訳書に関する事項	9
11.	工程表及び履行報告に関する事項	9
12.	工事用道路に関する事項	10
13.	工事用材料に関する事項	12
14.	支給材料及び貸与品に関する事項	12
15.	残存物件の処理に関する事項	15
16.	保安に関する事項	16
17.	環境保全に関する事項	20
18.	再生資源及び建設副産物に関する事項	20
19.	部分使用に関する事項	22
20.	現場環境改善に関する事項	23
21.	三者協議会に関する事項	23
22.	工事変更等検討会の設置	24
23.	週休2日工事	24
24.	工事細部に関する事項	25
25.	割掛対象表の項目に示す工事の内容	60
26.	補足事項	60

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	取得報告書

## 1. 工事概要

1-1 工事名 首都圏中央連絡自動車道 五霞地区附帯工工事

1-2 路線名 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道  
東北自動車道

1-3 工事箇所

首都圏中央連絡自動車道

(自) 埼玉県久喜市菖蒲町上大崎 [白岡菖蒲IC(102.4KP)]

緯度 36° 2' 50" 経度 139° 37' 20"

(至) 茨城県猿島郡境町西泉田 [境古河IC(125.3KP)]

緯度 36° 7' 30" 経度 139° 48' 30"

東北自動車道

(自) 埼玉県さいたま市岩槻区加倉 [岩槻IC(10.5KP)]

緯度 35° 56' 10" 経度 139° 41' 30"

(至) 埼玉県久喜市江面 [久喜IC(25.5KP)]

緯度 36° 3' 40" 経度 139° 39' 10"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」  
を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-4 施工内容 総延長 約 37,900m  
施工延長 約 1,600m

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

- ・一般交通影響あり(1)  
：2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上  
の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事(常時全面通行  
止めの場合は含まない)
- ・市街地部(DID地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない  
工事

## 2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

### 3. 監督員、主任補助監督員の権限

#### 3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。）第18条の規定に基づく報告先

#### 3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

- (1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

### 4. 配置技術者に関する事項

#### 4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すものとする。

#### 4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

##### イ) 対象範囲

首都圏中央連絡自動車道 白岡菖蒲ICから坂東IC

上記を通過する市町村（埼玉県久喜市、白岡市、南埼玉郡宮代町、幸手市、茨城県猿島郡五霞町、境町及び坂東市）

#### 4-3 現場代理人等の配置について

共通仕様書 1-7「現場代理人等」 1-7-3「現場代理人等の設置」について、下記のとおり変更するものとする。

共通仕様書読替対比表

令和6年7月版	変更後
(1) 入札前に競争参加資格確認資料または技術資料（以下「確認資料等」という。）を提出した工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の設置については次のとおりとする。 3) 共同企業体（経常建設共同企業体を含む）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者又は監理技術者を必ず1名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代	(1) 入札前に競争参加資格確認資料または技術資料（以下「確認資料等」という。）を提出した工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の設置については次のとおりとする。 3) 共同企業体（経常建設共同企業体を含む）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者又は監理技術者を必ず1名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代

金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が4,500万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。	金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が5,000万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。
<p>（3）確認資料等を提出しない工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。</p> <p>2）経常建設共同企業体を構成する場合は、構成員毎に特記仕様書で規定する内容に該当する者を必ず1名以上選定しなければならない。ただし、建設業法第26条第3項のただし書きの規定の適用を受ける監理技術者を配置する場合はこの限りではない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が4,500万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。</p>	<p>（3）確認資料等を提出しない工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。</p> <p>2）経常建設共同企業体を構成する場合は、構成員毎に特記仕様書で規定する内容に該当する者を必ず1名以上選定しなければならない。ただし、建設業法第26条第3項のただし書きの規定の適用を受ける監理技術者を配置する場合はこの限りではない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が5,000万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。</p>

## 5. 工事用地等に関する事項

### 5-1 敷地の使用

共通仕様書1-9-2「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	①岩槻資材置場 ②下万田資材置場 ③五霞 I C 資材置場
所 在 地	①埼玉県さいたま市岩槻区加倉260付近 ②地蔵高架橋1P4-1P5付近（埼玉県久喜市太田袋付近） ③五霞高架橋P23-P24付近（茨城県猿島郡五霞町ごかみらい付近）
使 用 用 途	資材置場として使用するもの
敷 地	①約240m <sup>2</sup> ②約620m <sup>2</sup> ③約450m <sup>2</sup>
期 間	工事期間中

## 6. 土の仮置場、土取場及び自工区外盛土場に関する事項

### 6-1 土の仮置場

#### 6-1-1 土の仮置場の位置

土の仮置場は「仮置場平面図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに仮置土量は、下表のとおりとする。

番号	名 称	地 先 名	仮置可能土量	摘 要
1	3工区仮置場	茨城県五霞町 大字江川	約 6 5 0 m <sup>3</sup>	借地部
2	8工区仮置場	茨城県五霞町 大字山王山	約 1, 1 7 0 m <sup>3</sup>	借地部
3	9工区仮置場	茨城県五霞町 大字小福田	約 1, 0 6 0 m <sup>3</sup>	借地部
4	10工区仮置場		約 1, 2 4 0 m <sup>3</sup>	借地部
5	11工区仮置場		約 8 2 0 m <sup>3</sup>	五霞 1 4 号 A 橋高架下
6	12工区仮置場		約 1, 3 4 0 m <sup>3</sup>	五霞 1 4 号 A 橋高架下
7	盛土工残土仮置場 A	茨城県五霞町 大字江川	約 6 5 0 m <sup>3</sup>	2工区
8	盛土工残土仮置場 B	茨城県五霞町 大字小福田	約 1, 1 0 0 m <sup>3</sup>	五霞 1 3 号 橋高架下

#### 6-1-2 土の仮置場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

#### 6-1-3 補償費等

本特記仕様書 6-1-1 「土の仮置場の位置」に示す土の仮置場の補償費等は、無償とする。

#### 6-1-4 その他

受注者は、土の仮置完了後監督員に通知し、整地、盛土土量及び後片付け等の確認を受けるものとする。8、9及び10工区仮置場に土を仮置きする場合には、仮置場に土木シートを設置し、養生するものとする。これに要する費用については関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

#### 6-2 自工区外盛土場

##### 6-2-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに盛土量は、下表のとおりとする。

番号	名 称	地 先 名	盛 土 可 能 量	摘 要
1	倉水仮置場	千葉県成田市倉水	約 2 0, 0 0 0 m <sup>3</sup> (約 5, 6 0 0 m <sup>3</sup> )	借地復旧工撤去碎石 ( ) 内は、当該工 事の運搬土量

##### 6-2-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工 事 名	共同使用する受注者名	摘 要
1	首都圏中央連絡自動車道 成田北工事	清水建設(株)	
2	首都圏中央連絡自動車道 成田南工事	清水建設(株)	

### 6-2-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

### 6-2-4 補償費等

本特記仕様書 6-2-1 「自工区外盛土場の位置」に示す自工区外盛土場の補償費等は、無償とする。

### 6-2-5 その他

受注者は、盛土が完了後監督員に通知し、盛土土量及び後片付け等の確認を受けるものとする。

## 7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

### (1) 道路

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
五霞町道5号線	五霞町	STA. 17+00付近	
五霞町道8-1561号線	五霞町	STA. 22+20付近	
県道西関宿栗橋線	茨城県	STA. 22+55	
五霞町道8-1559号線	五霞町	STA. 22+94	
五霞町道8-1560号線	五霞町	STA. 24+33	
五霞町道3475号線	国土交通省	STA. 25+53	移管予定
五霞町道7-52号線	五霞町	STA. 26+04	
五霞町道3476号線	国土交通省	STA. 27+20付近	移管予定
五霞町道8-1555号線	五霞町	STA. 27+21	
五霞町道8-1556号線	五霞町	STA. 27+21	
五霞町道8-1544号線	五霞町	STA. 29+24	
五霞町道8-1545号線	五霞町	STA. 31+49	
五霞町道3477号線	国土交通省	STA. 32+50付近	移管予定
五霞町道7-56号線	五霞町	STA. 33+77	
五霞町道3478号線	国土交通省	STA. 34+00付近	移管予定
五霞町道8-1506号線	五霞町	STA. 34+32	
五霞町道8-1510号線	五霞町	STA. 34+80	
五霞町道6-04号線	五霞町	STA. 35+74	
五霞町道3479号線	国土交通省	STA. 35+80付近	移管予定
五霞町道8-1502号線	五霞町	STA. 37+53	

### (2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
県道西関宿栗橋線	茨城県境警察署	
五霞町道8-1559号線	茨城県境警察署	
五霞町道8-1560号線	茨城県境警察署	
五霞町道7-52号線	茨城県境警察署	
五霞町道8-1556号線	茨城県境警察署	
五霞町道8-1544号線	茨城県境警察署	
五霞町道8-1545号線	茨城県境警察署	



道路名	交通管理者名	摘 要
五霞町道7-56号線	茨城県境警察署	
五霞町道6-04号線	茨城県境警察署	
五霞町道8-1506号線	茨城県境警察署	
五霞町道8-1510号線	茨城県境警察署	

(3) 水路関係

河川等名	河川等管理者名	位 置	摘 要
水路	五霞土地改良区	STA. 23+90付近	
幹線2号水路	五霞土地改良区	STA. 26+98付近	
水路	五霞土地改良区	STA. 27+20付近	
水路	五霞土地改良区	STA. 28+20付近	
水路	五霞土地改良区	STA. 29+20付近	
水路	五霞土地改良区	STA. 30+30付近	
水路	五霞土地改良区	STA. 32+80付近	

(4) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
電力線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 21+40付近	架空
通信線	東日本電信電話(株)		架空
電力線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 22+90付近	埋設、架空
通信線	東日本電信電話(株)		埋設、架空
電力線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 26+10付近	埋設、架空
通信線	東日本電信電話(株)		埋設、架空
電力線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 33+80付近	架空
電力線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 35+80付近	埋設、架空
通信線	東日本電信電話(株)		架設
光通信ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	路肩側の地覆・高欄 (埋設)
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)		非常駐車帯部の可変速度規制標識、非常電話 内回り柵等吊下げ

(5) 水道、下水施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
パイプライン	五霞土地改良区	STA. 24+40付近	
パイプライン	五霞土地改良区	STA. 26+10付近	
パイプライン	五霞土地改良区	STA. 27+30付近	
パイプライン	五霞土地改良区	STA. 29+30付近	
パイプライン	五霞土地改良区	STA. 31+60付近	
パイプライン	五霞土地改良区	STA. 33+80付近	
上水道	五霞町上下水道課	STA. 22+50付近	
上水道	五霞町上下水道課	STA. 34+30付近	
下水道	五霞町上下水道課		
上水道	五霞町上下水道課	STA. 35+80付近	

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
下水道	五霞町上下水道課		

受注者は、上表以外の本工事に係る施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

## 8. 作業日及び作業期間に関する事項

### 8-1 作業期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和7年 4月下旬～令和7年 5月上旬の約10日間	全工事区間	一般道路の交通規制を伴う工事
令和7年12月下旬～令和8年 1月上旬の約14日間		
令和8年 4月下旬～令和8年 5月上旬の約10日間		
令和8年12月下旬～令和9年 1月上旬の約14日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

### 8-2 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めにかかる費用は、諸経費に含むものとする。

#### (1) 通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において通行止めを予定している。また、通行止めの時期、時間帯は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。通行止めにあたっては迂回路を確保しながら行うものとする。

道路名	通行止め可能時期	通行止め可能時間帯	摘要
五霞町道8-1559号線	通年	9：00～17：00	
五霞町道8-1560号線	通年	9：00～17：00	
五霞町道3475号線	通年	9：00～17：00	
五霞町道7-52号線	通年	9：00～17：00	
五霞町道3476号線	通年	9：00～17：00	
五霞町道8-1555号線	通年	9：00～17：00	
五霞町道8-1556号線	通年	9：00～17：00	
五霞町道8-1544号線	通年	9：00～17：00	
五霞町道8-1545号線	通年	9：00～17：00	
五霞町道3477号線	通年	9：00～17：00	
五霞町道7-56号線	通年	9：00～17：00	
五霞町道8-1506号線	通年	9：00～17：00	
五霞町道8-1510号線	通年	9：00～17：00	
五霞町道6-04号線	通年	9：00～17：00	

道路名	通行止め可能時期	通行止め可能時間帯	摘要
五霞町道3479号線	通年	9：00～17：00	

(2) 片側交互通行規制

道路名	時期	規制可能時間帯	摘要
県道西関宿栗橋線	通年	9：00～17：00	簡易舗装工、復旧工

8－3 借地個所における施工時期

借地個所の施工については、下表の期間中に行うものとする。

工区	期間	摘要
1工区（物流施設駐車場部）	令和7年7月～令和7年11月	
3～5工区 農業に関わる用排水構造物及び パイプラインから1mの範囲	令和7年10月～令和8年3月 令和8年10月～令和9年3月	農閑期
7～10工区 農業に関わる用排水構造物及び パイプラインから1mの範囲	令和7年10月～令和8年3月 令和8年10月～令和9年3月	農閑期
11、12工区 農業に関わる用排水構造物及び パイプラインから1mの範囲	令和7年10月～令和8年3月 令和8年10月～令和9年3月	農閑期

用排水構造物及びパイプラインから1mの範囲とは、構造物最外縁から平面的に1mの範囲をいう。

8－4 土運搬の施工時期

下表に示す単価表の項目で発生する建設発生土（C-40）については、令和7年11月までに本特記仕様書6－2－1に示す自工区外盛土場に搬出するものとする。

単価表の項目	数量	摘要
借地復旧工 借地復旧工（E）	230m <sup>3</sup>	7工区
借地復旧工 借地復旧工（I）	700m <sup>3</sup>	12工区
撤去工 防火水槽覆工	25m <sup>3</sup>	12工区

9. 関連工事に関する事項

9－1 契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道 五霞高架橋（鋼上部工） 工事	工事区間の重複	令和4年1月25日 ～令和7年6月27日	東日本高速道路㈱ さいたま工事事務所	宮地エンジニアリング㈱

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道境高架橋（鋼上部工）工事	工事区間の重複	令和3年8月3日～令和7年10月30日	東日本高速道路(株)さいたま工事事務所	(株)横河ブリッジ
首都圏中央連絡自動車道幸手IC～境古河IC間舗装工事	工事区間の重複	令和6年1月20日～令和8年6月7日	東日本高速道路(株)さいたま工事事務所	(株)NIPPO 関東第二支店
首都圏中央連絡自動車道久喜白岡JCT～坂東IC間可変式速度規制標識設備工事	工事区間の重複	令和5年9月27日～令和8年5月13日	東日本高速道路(株)さいたま工事事務所	名古屋電機工業(株) 東京支社
首都圏中央連絡自動車道境地区附帯工工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株)さいたま工事事務所	未定
加須管内道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株)加須管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス 関東
加須管内施設保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株)加須管理事務所	(株)ネクスコ・東日本エンジニアリング

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

## 10. 工事費構成内訳書に関する事項

### 10-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

### 11. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

#### (1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
切盛土工	盛土工、構造物掘削
のり面工	コンクリートブロック積工、裏込め砕石、基礎工

工程表の項目	単価表の項目
用排水構造物工	用排水溝、用排水管、集水ます、油水分離ます
調整池工	コンクリート、型わく、排水装置、検査路、排水装置取替、敷砂利工、簡易舗装工、コンクリートシール工、調整池工
借地復旧工	コンクリート、型わく、簡易舗装工、借地復旧工
撤去工	構造物等取壊し工、撤去工
復旧工	簡易舗装工、コンクリートシール工、構造物等取壊し工、復旧工
側道復旧工	立入防止柵、立入防止柵撤去設置工、簡易舗装工、構造物等取壊し工、側道復旧工
雑 工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を( )で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

## 12. 工事用道路に関する事項

### 12-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、幅員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	片側車線 幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
1	首都圏中央連絡自動車道	3.5m	約74,000m	舗装	無償	——	——	既設
2	県道西関宿栗橋線	3.5m	約1,900m	舗装	無償	——	——	既設
3-1	県道幸手境線	3.5m	約440m	舗装	無償	——	——	既設
3-2	県道幸手境線	5.0m (全幅)	約440m	舗装	無償	——	——	既設
4	五霞町道5号線	3.5m	約650m	舗装	無償	——	——	既設
5	五霞町道3461号線	3.5m	約90m	舗装	無償	——	——	既設
6	五霞町道52号線	3.5m	約350m	舗装	無償	——	——	既設
7	五霞町道8-1560号線	5.0m (全幅)	約300m	舗装	無償	——	——	既設
8	五霞町道8-1559号線	4.0m (全幅)	約140m	舗装	無償	——	——	既設
9	五霞町道3475号線	5.0m (全幅)	約160m	舗装	無償	——	——	既設
10	五霞町道3476号線	5.0m (全幅)	約100m	舗装	無償	——	——	既設
11	五霞町道7-56号線 隅切り部	5.0m (全幅)	約280m	舗装	無償	——	——	既設
12	五霞町道3477号線	5.0m (全幅)	約240m	舗装	無償	——	——	既設

番号	路線名又は場所	片側車線 幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
13	五霞町道3478号線	5.0m（全幅）	約190m	舗装	無償	——	——	既設
14	五霞町道3479号線	5.0m（全幅）	約170m	舗装	無償	——	——	既設
15	五霞町道6-04号線	5.0m（全幅）	約30m	舗装	無償	——	——	既設
16	千葉県道63号線	3.5m	約650m	舗装	無償	——	——	既設
A1	工事用道路①（STA. 24+30～STA. 26+00）	5.0m（全幅）	約170m	砂利	無償	——	——	既設
A2	工事用道路②（STA. 26+10～STA. 27+10）	5.0m（全幅）	約100m	砂利	無償	——	——	既設
A3	工事用道路③（STA. 27+20～STA. 28+10）	5.0m（全幅）	約90m	砂利	無償	——	——	既設
A4	工事用道路④（STA. 28+00～STA. 29+00）	5.0m（全幅）	約100m	砂利	無償	——	——	既設
A5	工事用道路⑤（STA. 29+00～STA. 31+30）	5.0m（全幅）	約130m	砂利	無償	——	——	既設
A6	工事用道路⑥（STA. 31+40～STA. 33+70）	5.0m（全幅）	約230m	砂利	無償	——	——	既設
A7	工事用道路⑦（STA. 33+80～STA. 35+40）	5.0m（全幅）	約160m	砂利	無償	——	——	既設

## 1 2 - 2 工事用道路の維持・補修

- （１）本特記仕様書 1 2 - 1 「工事用道路の指定」に示す番号 A 1 から A 7 の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- （２）土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため、必要とする期間中、作業員を配置し、水洗い等による車両の泥落とし及び周辺の清掃等を行うものとする。これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が別途配置場所及び作業内容の変更を指示した場合は、その指示に従うものとする。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

名称	数量	設置場所	期間
工事車両泥落とし費	1 名	各施工場所車両出入口	土運搬及び資機材搬入による出入口部使用期間中

## 1 2-3 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 2-1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-2 2-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工事名	受注者
1、1 6	首都圏中央連絡自動車道 成田北工事	清水建設(株)
1、1 6	首都圏中央連絡自動車道 成田南工事	清水建設(株)

## 1 3. 工事用材料に関する事項

### 1 3-1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」及び「4-8 表 4-2」に示すフレッシュコンクリート、「3-10 表 3-16」及び「4-9 表 4-3」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路(株)がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

## 1 4. 支給材料及び貸与品に関する事項

### 1 4-1 支給材料

共通仕様書 1-2 4-1 「支給材料及び貸与品」に規定する支給材料は、下表のとおりとする。監督員の指示により材料の引渡し場所を変更する場合は、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

また、受注者は支給材料の引渡しを受けた際にその状態を確認し、監督員に再利用の可否について報告するものとする。確認の結果、支給材料が再利用不可能であると監督員が判断した場合は、不足する材料等の調達を別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。これに要する費用については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡時期	引渡し場所
排水管	排水管 A VP 2 5 0 A (支持金具等含む)	2.5m	工事着手後速やかに	五霞 I C 資材置場 (猿島郡五霞町)
排水管	排水管 C FRPM 5 0 0 (支持金具等含む)	3.8m	工事着手後速やかに	五霞 I C 資材置場 (猿島郡五霞町)
排水管	排水管 C FRPM 4 5 0 (支持金具等含む)	2.1m	工事着手後速やかに	五霞 I C 資材置場 (猿島郡五霞町)

品名	規格等	数量	引渡時期	引渡し場所
排水管	排水管C FRPM350 (支持金具等含む)	3.8m	工事着手後速やかに	五霞IC資材置場 (猿島郡五霞町)
U型排水溝 (標準)	Pu・0.30・ 0.30	194.2m	工事着手後速やかに	I期線高架下6工区 (猿島郡五霞町) 13.6m 五霞IC資材置場 (猿島郡五霞町) 180.6m
U型排水溝 (標準以外)	Pu・0.60・ 0.70	10.0m	工事着手後速やかに	五霞IC資材置場 (猿島郡五霞町)
U型排水溝 (標準)	PuL・0.3 0・0.30	618.2m	工事着手後速やかに	I期線高架下6工区 (猿島郡五霞町) 382.7m 岩槻資材置場 (岩槻市加倉) 88.0m 五霞IC資材置場 (猿島郡五霞町) 147.5m
U型排水溝 (標準)	PuL(A)・ 0.30・0.30	10.0m	工事着手後速やかに	五霞IC資材置場 (猿島郡五霞町)
U型排水溝 (標準)	PuL(A)・ 0.30・0.40	22.0m	工事着手後速やかに	五霞IC資材置場 (猿島郡五霞町)
U型排水溝 (標準)	PuL(B)・ 0.30・0.30	249.8m	工事着手後速やかに	五霞IC資材置場 (猿島郡五霞町) 209.8m 岩槻資材置場 (岩槻市加倉) 40.0m
U型排水溝 (標準)	PuL・0.6 0・0.60	95.7m	工事着手後速やかに	I期線高架下6工区 (猿島郡五霞町)
U型排水溝 (標準)	Ps・0.60・ 0.60	42.3m	工事着手後速やかに	I期線高架下6工区 (猿島郡五霞町) 32.1m 五霞IC資材置場 (猿島郡五霞町) 13.2m
U型排水溝 (標準)	PCV(A)・ 0.30	32.0m	工事着手後速やかに	五霞IC資材置場 (猿島郡五霞町)
U型排水溝 (標準)	PCV(1)・ 0.30	8.5m	工事着手後速やかに	I期線高架下6工区 (猿島郡五霞町)



品名	規格等	数量	引渡時期	引渡し場所
工場製コンクリート縁石	コンクリート縁石 A	82.3m	工事着手後速やかに	五霞PAB45起点側仮置場 (猿島郡五霞町)
工場製コンクリート縁石	コンクリート縁石 B	14.0m	工事着手後速やかに	五霞 I C 資材置場 (猿島郡五霞町)
畦畔ブロック	畦畔ブロック-1	13.1m	工事着手後速やかに	五霞 I C 資材置場 (猿島郡五霞町)
畦畔ブロック	畦畔ブロック A	10.4m	工事着手後速やかに	I 期線高架下3工区 (猿島郡五霞町)
畦畔ブロック	畦畔ブロック B	12.8m	工事着手後速やかに	I 期線高架下3工区 (猿島郡五霞町)
畦畔ブロック	畦畔ブロック C	109.5m	工事着手後速やかに	I 期線高架下3工区 (猿島郡五霞町)
畦畔ブロック	畦畔ブロック D	317.4m	工事着手後速やかに	I 期線高架下3工区 (猿島郡五霞町) 248.2m I 期線高架下10工区 (猿島郡五霞町) 69.2m
畦畔ブロック	畦畔ブロック E	10.3m	工事着手後速やかに	I 期線高架下3工区 (猿島郡五霞町)
畦畔ブロック	畦畔ブロック F	13.9m	工事着手後速やかに	I 期線高架下3工区 (猿島郡五霞町)
畦畔ブロック	畦畔ブロック G	7.7m	工事着手後速やかに	I 期線高架下3工区 (猿島郡五霞町)
取水栓	取水栓	2基	工事着手後速やかに	I 期線高架下10工区 (猿島郡五霞町)
案内看板	案内看板	1基	工事着手後速やかに	五霞PAB45起点側仮置場 (猿島郡五霞町)
立入防止柵	一般型非積雪地用 (H : 1.5 m)	1,778.4m	工事着手後速やかに	五霞 I C 資材置場 (猿島郡五霞町) 676.8m 岩槻資材置場 (岩槻市加倉) 1,060.0m 下万田資材置場 (久喜市太田袋) 41.6m
立入防止柵 A	H : 1.5 m (標準以外)	81.4m	工事着手後速やかに	五霞PAB45起点側仮置場 (猿島郡五霞町)
立入防止柵の出入口	一般型非積雪地用 (W : 1.0 m)	8基	工事着手後速やかに	五霞 I C 資材置場 (猿島郡五霞町)
立入防止柵の出入口 A	一般型非積雪地用 (W : 4.0 m)	7基	工事着手後速やかに	五霞 I C 資材置場 (猿島郡五霞町)

品名	規格等	数量	引渡時期	引渡し場所
車線分離標	ポール（H＝650m m）	27基	工事着手後速 やかに	五霞 I C 資材置場 （猿島郡五霞町）
車止めポストA	車止めA-1 （基礎コンクリ ートあり）	1基	工事着手後速 やかに	五霞 I C 資材置場 （猿島郡五霞町）
車止めポストA	車止めA-1 （基礎コンクリ ートなし）	1基	工事着手後速 やかに	五霞 I C 資材置場 （猿島郡五霞町）
車止めポストB	車止めB	20基	工事着手後速 やかに	五霞PAB45起点側仮 置場 （猿島郡五霞町）

## 15. 残存物件の処理に関する事項

### 15-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式－3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
異形棒鋼	D16 L=1.5m	約800	本	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 岩槻資材置場（岩槻市加倉）
安全鋼板	500×3000	96.5	m	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 岩槻資材置場（岩槻市加倉）
B型バリケード	B型バリケード 1800×1800	81.1	m	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 岩槻資材置場（岩槻市加倉）
キャスターゲート	W=12600	2	基	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 岩槻資材置場（岩槻市加倉）
ふとんかご	1000×2000×500	18	枚	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 岩槻資材置場（岩槻市加倉）
ふとんかご	1200×2000×500	4	枚	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 岩槻資材置場（岩槻市加倉）
H型鋼	H300×300×10×15	18.0	m	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 岩槻資材置場（岩槻市加倉）
溝形鋼	[200×90×8×13.5	49.4	m	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 岩槻資材置場（岩槻市加倉）

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
排水管	STK400	593	k g	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 岩槻資材置場（岩槻市加倉）
足掛金物	W=300 D19	3	本	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 岩槻資材置場（岩槻市加倉）
等辺山形鋼	L 50×50×4	7.3	k g	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 岩槻資材置場（岩槻市加倉）
つり金具		2.3	k g	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 岩槻資材置場（岩槻市加倉）
くさり		2	本	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 岩槻資材置場（岩槻市加倉）

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

#### 1 5 - 2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 5 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

### 1 6. 保安に関する事項

#### 1 6 - 1 安全管理の強化

##### 1 6 - 1 - 1 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

##### 1 6 - 1 - 2 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

##### 1 6 - 1 - 3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

##### 1 6 - 1 - 4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載と K Y 等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

#### 1 6 - 1 - 5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

#### 1 6 - 1 - 6 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

#### 1 6 - 1 - 7 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

#### 1 6 - 1 - 8 桁下作業

受注者は、桁下で工事を実施するにあたって、現地への桁下高の明示や高さ制限機能付き重機の使用など、既設構造物等への接触事故防止のために万全の措置を講じるものとする。また、作業員に安全教育の徹底を図り、接触事故が起こらないようにしなければならない。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

### 1 6 - 2 交通規制等

#### 1 6 - 2 - 1 一般道の交通規制及び通行止め

一般道の交通規制及び通行止めは、本特記仕様書 8 - 2 及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

#### 1 6 - 2 - 2 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 4 - 1 0 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

### 1 6 - 3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

#### 1 6 - 3 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDD I (株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」(令和 5 年 8 月)」(以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

#### 1 6 - 3 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に

安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

#### 1 6 - 3 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
光通信ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設	管理用図面	
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設・添架	管理用図面	

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

#### 1 6 - 4 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

##### 1 6 - 4 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル [Ver. 1. 2]（平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

##### 1 6 - 4 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

#### 1 6 - 4 - 3 架空線等上空施設の確認等について

(1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

(2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
電柱	東京電力パワーグリッド(株) 東日本電信電話(株)	STA. 21+40 付近 STA. 22+90 付近 STA. 26+10 付近 STA. 33+80 付近 STA. 35+80 付近	近接施工	平面図	
架空線	東京電力パワーグリッド(株) 東日本電信電話(株)	STA. 21+40 付近 STA. 22+90 付近 STA. 26+10 付近 STA. 33+80 付近 STA. 35+80 付近	近接施工	平面図	

#### 1 6 - 4 - 4 地下埋設物の確認等について

(1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。

(2) 本工事に近接する地下埋設物は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
パイプライン	五霞土地改良区	STA. 24+40 付近 STA. 26+10 付近 STA. 27+30 付近 STA. 29+30 付近 STA. 31+60 付近 STA. 33+80 付近	近接施工 (埋設表示なし)	平面図	
電力線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 22+90 付近	近接施工 (埋設表示あり)	平面図	
		STA. 26+10 付近	近接施工 (埋設表示なし)		
		STA. 35+80 付近	近接施工 (埋設表示なし)		
通信線	東日本電信電話(株)	STA. 22+90 付近	近接施工 (埋設表示あり)	平面図	
		STA. 26+10 付近	近接施工 (埋設表示なし)		
上下水道管	五霞町	STA. 22+50 付近	近接施工 (埋設表示なし)	平面図	
		STA. 34+30 付近	近接施工 (埋設表示あり)		
		STA. 35+80 付近	近接施工 (埋設表示なし)		

(3) 監督員が必要として試掘を指示した場合においては、受注者はこれに従うものとし、それに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

#### 1 6－5 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 6－2－2「交通保安要員の配置」に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 1 7．環境保全に関する事項

#### 1 7－1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

#### 1 7－2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

#### 1 7－3 汚濁水処理

施工等により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

#### 1 7－4 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 1 8．再生資源及び建設副産物に関する事項

#### 1 8－1 再生資材の使用

- (1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘 要 指 針 等
1 8－(3) 簡易舗装工 加熱アスファルト表層工 (t = 3 c m)	表層用再生加熱 アスファルト混合物	約5 t	舗装再生便覧 ( (社) 日本道路協会)
1 8－(3) 簡易舗装工 加熱アスファルト表層工 (t = 5 c m)	表層用再生加熱 アスファルト混合物	約400 t	舗装再生便覧 ( (社) 日本道路協会)

- (2) 受注者は前項 (1) 示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会 (様式－4) を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

- イ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね 4 0 km の範囲内 (再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が 1. 5 時間の範囲内) の再資源化施設とする。
- ロ) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる 3 施設程度とする。

- (3) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-5)し、その指示に従うものとする。

#### 18-2 建設副産物の活用等

- (1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊(無筋)	水路覆工 防火水槽覆工 撤去箇所(基礎コンクリート)、立入防止柵支柱基礎撤去箇所、既設 $D_c^{\wedge}(Sp)-1.20 \cdot 1.20 \cdot 1.20(F)$ 撤去、既設 $D_s-Ps \cdot 0.60 \cdot 0.60(F)$ 撤去	約15m <sup>3</sup>	再資源化施設
コンクリート塊(有筋)	$Pu1 \cdot 0.60 \cdot 0.60$ PCV(2) $\cdot 0.30$ PCV(3) $\cdot 0.30$ 撤去箇所	約15m <sup>3</sup>	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	アスファルト舗装版取壊し箇所	約160m <sup>3</sup>	再資源化施設
建設発生土	10、11-1、11-2、12-1、12-2号調整池における構造物掘削箇所 10、11-1、12-1号調整池 大型土のうち詰土 等	約8,100m <sup>3</sup>	本工事における、調整池堤体部へ転用 本特記仕様書6-1の仮置場に関する事項による
建設発生土	10、11-1、12-1号調整池 ふとんかご中詰材 借地復旧工箇所 仮水路 撤去箇所 等	約12,000m <sup>3</sup>	本工事における、盛土工、構造物基礎等への転用 本特記仕様書6-2自工区外盛土場に関する事項による
建設汚泥	舗装切断箇所	—	—
廃プラスチック	耕土養生シート、土木シート、遮水シート、吸出防止材、植生マット、オレンジネット、大型土のう袋砂付、用・排水構造物撤去箇所	約30m <sup>3</sup>	再資源化施設

- (2) 再資源化(最終処分)をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊(無筋)	鹿島道路(株) 栗橋合材製造所	埼玉県久喜市高柳2600-1	定休日：日曜日・第2土曜日 受入時間：8:00～17:00 廃材寸法：50×50×50cm以下
コンクリート塊(有筋)	(株)ビバックス	埼玉県久喜市高柳1192-3	定休日：日曜日 受入時間：8:00～17:00 廃材寸法：30×30×30cm以下



特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルト・ コンクリート塊	鹿島道路(株) 栗橋合材製造所	埼玉県久喜市高 柳2600-1	定休日：日曜日・第2土曜日 受入時間：8:00～17:00 廃材寸法：50×50×50 c m以下
廃プラスチック	(株)共栄サービ ス	千葉県野田市上 三ヶ尾268-2	定休日：日曜日・祝日 受入時間：8:00～17:00

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) 建設汚泥の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 1 8 - 3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等（建設汚泥を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## 1 9 . 部分使用に関する事項

### 1 9 - 1 工事の部分使用

共通仕様書 1 - 4 9 - 1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、「設計図」及び下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
STA. 21+40～STA. 36+40間の立入防止柵	施工完了後必要の都度	一般の用に供するため
10号調整池及び接続する排水装置、油水分離ます、栈橋	令和9年2月下旬頃	調整池を使用するため
11-1号調整池	令和8年8月下旬頃	調整池を使用するため
11-2号調整池及び接続する排水装置、用排水構造物、油水分離ます	令和8年7月下旬頃	調整池を使用するため
12-1号調整池及び接続する用排水構造物、油水分離ます	令和8年10月下旬頃	調整池を使用するため
12-2号調整池及び接続する排水装置、用排水構造物、油水分離ます	令和8年11月下旬頃	調整池を使用するため
借地部（3～5工区（田圃））	令和8年2月下旬頃	借地返還のため
借地部（7～10工区（田圃））	令和9年1月下旬頃	借地返還のため
借地部（11、12工区（畑））	令和8年10月下旬頃	借地返還のため
物流施設駐車場部	令和7年11月下旬頃	借地返還のため
側道・舗装復旧箇所	日々の施工完了後	一般の用に供するため

なお、供用中の一般道において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- |              |                                      |
|--------------|--------------------------------------|
| 1) 部分使用検査    | 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。 |
| 2) 検査実施日時    | 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。       |
| 3) 検査対象工事目的物 | 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。    |
| 4) 検査を実施する者  | 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。 |

## 20. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・環境負荷の低減
現場環境改善 （営繕関係）	・現場休憩所の快適化 ・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	・盗難防止対策（警報機等）
地域連携	・社会貢献

## 21. 三者協議会に関する事項

### 21-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

#### （1）調整池設計

### 21-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

### 21-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

#### 2 1 - 4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

#### 2 2. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

#### 2 3. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

##### 2 3 - 1 定義

- (1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
  - ① 共通仕様書 1 - 1 3 「作業日」に規定する 1 2 月 2 9 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
  - ② 共通仕様書 1 - 3 5 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
  - ③ 工場製作のみを実施している期間
  - ④ 交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書 8. 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはいならない期間
  - ⑤ 本特記仕様書 8. 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、 $28.5\%$ （8 日 / 28 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

##### 2 3 - 2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完成後に、週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添 - 2）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

### 2 3 - 3 工期

本工事は、共通仕様書 1 - 1 2 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から 6 0 日間

### 2 3 - 4 週休 2 日工事に要する費用

#### 2 3 - 4 - 1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日の積算に当たっては、土木工事積算基準（4 週 8 休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 2 3 - 2 「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取り扱いについては、共通仕様書 1 - 3 3 - 1 「新単価」の規定によるものとし、土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

## 2 4. 工事細部に関する事項

### 2 4 - 1 施工計画書

共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策
- 3) 首都圏中央連絡自動車道との近接作業について
- 4) 土取場、仮置場の施工計画について

### 2 4 - 2 土工

#### 2 4 - 2 - 1 盛土工

##### （1）種別

共通仕様書 2 - 7 - 1 に規定する盛土工の作業内容は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	摘要
盛土工 C 1	1) 盛土工残土仮置場 A における掘削、積込、運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ、残土の 10 工区仮置場への運搬、敷均し（土砂 C） 2) 工事用進入路の切土の掘削、敷均し、締固め（土砂 C） 3) 含水比調整 土工施工管理要領による品質管理規定：下部路体相当	10 号調整池

単価表の項目	作業内容	摘要
盛土工 C 2	1) 8、10工区仮置場における掘削、積込、運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（土砂C） 2) 工事用進入路の切土の掘削、敷均し、締固め（土砂C） 3) 含水比調整 土工施工管理要領による品質管理規定：下部路体相当	11-1号調整池
盛土工 C 3	1) 3、4、5工区より運搬された建設発生土（C-40）の敷均し、転圧、整形（土砂F） 2) 含水比調整	11-2号調整池
盛土工 C 4	1) 盛土工残土仮置場B、8、9工区仮置場における掘削、積込、運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（土砂C） 2) 緩速施工（30 c m/10日） 3) 含水比調整 土工施工管理要領による品質管理規定：下部路体相当	11-2号調整池
盛土工 C 5	1) 8、10工区仮置場における掘削、積込、運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ、残土の11工区仮置場への運搬、敷均し（土砂C） 2) 既設堤体の切土の掘削、敷均し、締固め（土砂C） 3) 含水比調整 土工施工管理要領による品質管理規定：下部路体相当	12-1号調整池
盛土工 C 6	1) 5、11工区より運搬された建設発生土（C-40）の敷均し、転圧、整形（土砂F） 2) 含水比調整	12-2号調整池
盛土工 C 7	1) 8、9、10、12工区仮置場における掘削、積込、運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（土砂C） 2) 含水比調整 土工施工管理要領による品質管理規定：下部路体相当	12-2号調整池

※盛土工 C 4に関する動態観測工を追加する場合がある。これらに要する費用については別途監督員と協議し定めるものとする。

## (2) 施工

盛土工の施工に際して、共通仕様書 2-7-4 に規定するモデル施工における確認項目は、本施工時に併せて確認するものとし、確認の結果、基準を満足しない場合の措置については、別途監督員から指示するものとする。

## (3) 支払

共通仕様書 2-7-8 に規定する支払に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(5)	盛土工	
	盛土工 C 1	m3
	盛土工 C 2	m3
	盛土工 C 3	m3
	盛土工 C 4	m3

盛土工 C 5	m3
盛土工 C 6	m3
盛土工 C 7	m3

## 2 4 - 2 - 2 構造物掘削

### (1) 種 別

共通仕様書 2 - 8 - 1 に規定する構造物掘削の作業内容は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	摘要
普通部 A	1) 現地盤線から底張りコンクリートの床付け、コンクリートシール工及び遮水コンクリートの施工基面までの土砂区分毎の掘削（土砂 C 及び土砂 F） 2) 埋戻し、敷均し（土砂 C） 3) 残土の土砂区分毎の積込、運搬、敷均し（土砂 C 及び土砂 F） 4) 含水比調整 5) 水替	10号調整池 残土運搬先 土砂 C：8工区仮置場 土砂 F：12工区仮置場
普通部 B	1) 現地盤線から底張りコンクリートの床付け、コンクリートシール工及び遮水コンクリートの施工基面までの土砂区分毎の掘削（土砂 C 及び土砂 F） 2) 埋戻し、敷均し（土砂 C） 3) 残土の土砂区分毎の積込、運搬、敷均し（土砂 C 及び土砂 F） 4) 含水比調整 5) 水替	11-1号調整池 残土運搬先 土砂 C：8工区仮置場 土砂 F：12工区仮置場
普通部 C	1) 現地盤線から底張りコンクリートの床付け、「コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積（練）控35cm A」及び「盛土工 盛土工 C 3」、放流施設 A の施工基面までの掘削（土砂 C 及び土砂 F） 2) 埋戻し、敷均し（土砂 C） 3) はねつけ（土砂 F） 4) 残土の積込、8、9、10、12工区仮置場への運搬、敷均し（土砂 C） 5) 含水比調整 6) 水替	11-2号調整池
普通部 D	1) 現地盤線から底張りコンクリートの床付け、コンクリートシール工、「コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積み（練）控 3 5 cm A 及び B」、遮水コンクリートの施工基面までの土砂区分毎の掘削（土砂 C 及び土砂 F） 2) 埋戻し、敷均し（土砂 C）	12-1号調整池 残土運搬先 土砂 C：10工区仮置場 土砂 F：12工区仮置場

単価表の項目	作業内容	摘要
	3) 残土の土砂区分毎の積込、運搬、敷均し（土砂C及び土砂F） 4) 含水比調整 5) 水替	
普通部 E	1) 現地盤線から底張りコンクリートの床付け、「コンクリートブロック積み（練）控35cm A」及び「盛土工 盛土工 C 6」、放流施設Bの施工基面までの土砂の掘削（土砂C及び土砂F） 2) 埋戻し、敷均し（土砂C） 3) はねつけ（土砂F） 4) 残土の積込、8、9工区仮置場への運搬、敷均し（土砂C） 5) 含水比調整 6) 水替	12-2号調整池

なお、受注者の責に帰さない理由により、監督員が必要と認め掘削工法の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、この費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

## （２）支払

共通仕様書 2-8-11 に規定する支払に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(6)	構造物掘削	
	普通部 A	m3
	普通部 B	m3
	普通部 C	m3
	普通部 D	m3
	普通部 E	m3

## 24-3 のり面工

### 24-3-1 コンクリートブロック積み

#### （１）種別

共通仕様書 4-17-2 に規定するコンクリートブロック積みの種別及び材料は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
コンクリートブロック積み（練）控35cm A	コンクリートブロック（JIS A 5371附属書4の規格に適合するもの）を使用したブロック積みで表面が平滑なものをいう	11-2、12-1、12-2号調整池
コンクリートブロック積み（練）控35cm B	コンクリートブロック（JIS A 5371附属書4の規格に適合するもの）を使用したブロック積みで表面が平滑なものをいう（裏込めコンクリートを除く）	12-1号調整池

(2) 支払

共通仕様書 4-17-6 に規定する支払に下記を追加する。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
4- (14)	コンクリートブロック積工	
	コンクリートブロック積み (練) 控 3 5 cm A	m2
	コンクリートブロック積み (練) 控 3 5 cm B	m2

2 4-3-2 裏込め砕石

(1) 種別

共通仕様書 4-19 に規定する裏込め砕石の種別及び材料は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
裏込め砕石	1) 「コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積み (練) 控 3 5 cm A 及び B」の裏込め砕石 2) 3、4、5、11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を裏込め砕石として使用するもの (土砂 F)	11-2、12-1、12-2号調整池

(2) 支払

共通仕様書 4-19-5 に規定する支払に下記を追加する。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
4- (16)	裏込め砕石	
	裏込め砕石	m3

2 4-3-3 基礎工

(1) 種別

共通仕様書 4-20 に規定する基礎工の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
コンクリート基礎工 A	1) 「コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積み (練) 控 3 5 cm A」の基礎工 H=0.30 の施工 基礎材は含まない	11-2、12-2号調整池
コンクリート基礎工 A (F)	1) 「コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積み (練) 控 3 5 cm A」の基礎工 H=0.30 の施工 2) 3、4、5、11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として使用するもの (土砂 F)	11-2、12-1号調整池
コンクリート基礎工 B (F)	1) 「コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積み (練) 控 3 5 cm B」の基礎工 H=0.25 を施工するもの 2) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として使用するもの (土砂 F)	12-1号調整池

(2) 材料

コンクリートの配合は共通仕様書 8-2-3 に規定する C 1-1 と同様とする。

(3) 支払

共通仕様書 4-20-5 に規定する支払に下記を追加する。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
4- (17)	基礎工	
	コンクリート基礎工 A	m
	コンクリート基礎工 A (F)	m
	コンクリート基礎工 B (F)	m



24-4 用排水構造物工

24-4-1 用排水溝

(1) 種別

共通仕様書5-4に規定する用排水構造物に下記を追加する。

単価表の項目	内 容	摘 要
P u L ・ 0 . 4 5 ・ 0 . 4 5	1) P u L ・ 0 . 4 5 ・ 0 . 4 5 の設置 2) 掘削、埋戻しは除く	12-1号調整池 設計図書に示す記号 Ds-PuL-0.45・0.45
P u L ・ 0 . 4 5 ・ 0 . 4 5 (F)	1) 施工箇所における掘削、基礎材の施工、P u L ・ 0 . 4 5 ・ 0 . 4 5 の設置 2) 5、11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として使用するもの (土砂F)	11-2、12-2号調整池 設計図書に示す記号 Ds-PuL-0.45・0.45(F)
P C V ( 2 ) ・ 0 . 4 5	1) P C V ( 2 ) ・ 0 . 4 5 の設置	11-2、12-1、12-2号調整池 設計図書に示す記号 PCV(2)・0.45
P u ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 (F)	1) 施工箇所における掘削、基礎材の施工、P u ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 の設置、埋戻し (土砂C) 2) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として使用するもの (土砂F)	2工区 設計図書に示す記号 Ds-Pu・0.30・0.30(F)

(2) 支払

共通仕様書5-4-5に規定する支払に下記を追加する。

単価表の項目	検 測 の 単 位
5-(1) 用排水溝	
P u L ・ 0 . 4 5 ・ 0 . 4 5	m
P u L ・ 0 . 4 5 ・ 0 . 4 5 (F)	m
P C V ( 2 ) ・ 0 . 4 5	m
P u ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 (F)	m

24-4-2 用排水管

(1) 種別

共通仕様書5-4に規定する用排水構造物に下記を追加する。

単価表の項目	内 容	摘 要
用排水管 P B x - φ 0 . 5 0 (F)	1) 基礎材の施工、プレキャスト遠心ボックスカルバートの設置 2) 5 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として使用するもの (土砂F)	11-2号調整池 PBx-φ0.50 (F)

(2) 支払

共通仕様書5-4-5に規定する支払に下記を追加する。

単価表の項目	検 測 の 単 位
5-(2) 用排水管	
P B x - φ 0 . 5 0 (F)	m

### 24-4-3 集水ます

#### (1) 種別

共通仕様書5-4-2(4)に規定する集水ますの種別に下記を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量	摘要
T y p e B	Dc-0.70・0.70・0.70	0.38m <sup>3</sup>	12-1号調整池 掘削、埋戻しは含まない
T y p e B (F)	Dc-0.70・0.70・0.70(F)	0.38m <sup>3</sup>	11-2、12-2号調整池 5、11工区より運搬された建設発生土(C-40)を基礎材として使用するもの(土砂F)
T y p e B (S P) (F)	Dc <sup>^</sup> (SP)-0.70・0.70・0.70(F)	0.38m <sup>3</sup>	12-2号調整池 縞鋼板蓋 11工区より運搬された建設発生土(C-40)を基礎材として使用するもの(土砂F)
T y p e C (S P)	Dc <sup>^</sup> (SP)-0.80・0.80・0.80(F)	0.73m <sup>3</sup>	10工区 縞鋼板蓋 11工区より運搬された建設発生土(C-40)を基礎材として使用するもの(土砂F)
T y p e F (F)	Dc-1.70・0.70・0.70(F)	0.80m <sup>3</sup>	11-2号調整池 5工区より運搬された建設発生土(C-40)を基礎材として使用するもの(土砂F)
T y p e L (S P) (F)	Dc <sup>^</sup> (SP)-1.20・1.20・1.60(F)	1.61m <sup>3</sup>	11-2号調整池放流施設A 縞鋼板蓋 既設Dc <sup>^</sup> (Sp)-1.20・1.20・1.20(F)の取壊し、廃材の積込、運搬、処分 既設Dc <sup>^</sup> (Sp)-1.20・1.20・1.20(F)の付属物(足掛金物、等辺山形鋼、つり金具、くさり)の撤去、積込、岩槻資材置場への運搬 縞鋼板蓋を撤去後、本単価項目にて使用するもの 5工区より運搬された建設発生土(C-40)を基礎材として使用するもの(土砂F) 掘削及び埋戻しは「構造物掘削普通部C」に含む
T y p e M (S P) (F)	Dc <sup>^</sup> (SP)-1.20・1.20・1.50(F)	1.55m <sup>3</sup>	12-2号調整池放流施設B 縞鋼板蓋 既設Ds-Ps・0.60・0.60(F)の取壊し、廃材の積込、運搬、処分 11工区より運搬された建設発生

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量	摘要
			土（C-40）を基礎材として使用するもの（土砂F） 掘削及び埋戻しは「構造物掘削普通部E」に含む

(2) 支払

共通仕様書 5-4-5 に規定する支払に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

5-(3) 集水ます

T y p e B	箇所
T y p e B (F)	箇所
T y p e B (S P) (F)	箇所
T y p e C (S P)	箇所
T y p e F (F)	箇所
T y p e L (S P) (F)	箇所
T y p e M (S P) (F)	箇所

2 4-4-4 油水分離ます

(1) 種 別

共通仕様書 5-4 に規定する用排水構造物に下記を追加する。

単価表の項目	内 容	設計図書に示す記号	摘要
A	1) 油水分離ますの設置 (FRP 製)	油水分離ます A	10号調整池
B 1	1) 5 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として使用するもの (土砂F) 2) 油水分離ますの設置 (マンホール型 φ1800)	油水分離ます B 1	11-2号調整池
B 2	1) 5 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として使用するもの (土砂F) 2) 油水分離ますの設置 (マンホール型 φ1800)	油水分離ます B 2	11-2号調整池
B 3	1) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として使用するもの (土砂F) 2) 油水分離ますの設置 (マンホール型 φ1800)	油水分離ます B 3	12-2号調整池
C	1) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を積込、運搬し、基礎材として使用するもの (土砂F) 2) 油水分離ますの設置 (マンホール型 φ1800)	油水分離ます C	12-1号調整池

(2) 支 払

共通仕様書 5-4-5 に規定する支払に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
5-(9) 油水分離ます	
A	箇所
B 1	箇所
B 2	箇所
B 3	箇所
C	箇所

2 4-5 コンクリート構造物工

2 4-5-1 構造物用コンクリート

(1) 種別

共通仕様書 8-2-3 に規定するコンクリートの種別に下記を追加する。

単価表の項目	使用区分	使用構造物	摘 要
C 2-1	鉄筋量の比較的小さい小コンクリート構造物	遮水コンクリート及びコンクリート擁壁	遮水コンクリート：10、11-1、12-1号調整池 コンクリート擁壁：11工区
C 2-1 A	鉄筋量の比較的小さい小コンクリート構造物	底張りコンクリート及びコンクリート舗装	各調整池 目地材、溶接金網を含む

(2) 材料

コンクリートの配合は共通仕様書 8-2-3 に規定する C 1-1 と同様とする。

(3) 支払

共通仕様書 8-2-1 7 に規定する支払に下記を追加する

コンクリート C 2-1 A の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m<sup>3</sup> 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う目地材、溶接金網の設置、コンクリートの計量、練りまぜ、運搬、打込み、仕上げ、養生等コンクリートの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
8-(1) コンクリート	
C 2-1	m <sup>3</sup>
C 2-1 A	m <sup>3</sup>

2 4-6 支承及び付属物工

2 4-6-1 排水装置

(1) 種別

共通仕様書 1 1-5-2 に規定する排水装置の種別に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘要
排水管 A (R)	1) V P 管（硬質塩化ビニル管）を主材料とするもの 2) 五霞 I C 資材置場からの運搬、据付	10号調整池
排水管 C (R)	1) F R P M 管（強化プラスチック管）を主材料とするもの 2) 五霞 I C 資材置場からの運搬、据付	11-2、12-2号調整池

※ (R) は支給材の使用を示す。

(2) 数量の検測

共通仕様書 11-5-6 に規定する排水装置の数量の検測に下記を追加する。

排水管 A (R) 及び C (R) の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。この設計数量は、各径ごとのチーズ管、ベント管、伸縮継手、取付金具等を含めた設計流水線延長 (m) とする。

(3) 支払

共通仕様書 11-5-7 に規定する排水装置の支払に下記を追加する。

排水管 A (R) 及び C (R) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う支給材料の資材置場からの運搬、据付等排水管 A (R) 及び C (R) の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
11-(3)	排水装置	
	排水管 A (R)	m
	排水管 C (R)	m

24-6-2 検査路

(1) 種別

共通仕様書 11-6-2 に規定する検査路の種別に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘要
C	下部工に取付ける栈橋	10号調整池

(2) 支払

共通仕様書 11-6-8 に規定する支払に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
11-(4)	検査路	
	C	k g

24-7 交通安全施設工

24-7-1 立入防止柵撤去設置工

(1) 種別

共通仕様書 15-9-2 に規定する種別及び発生材の処理は下記のとおりとする。

単価表の項目	基礎区分	摘要
一般型非積雪地用	鋼管ぐい基礎 (L=600)	1) 1、2 工区 2) 撤去した材料の再設置 3) 支柱と鋼管ぐいの分解及びモルタル 殻の積込、運搬、処分

24-8 構造物保全工

24-8-1 排水装置取替

(1) 種別

共通仕様書 17-6 に規定する排水装置取替の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘要
排水管 B	1) 鋼管の取替 (STK400) 2) 撤去した排水管等の岩槻資材置場への運搬	10号調整池

24-9 雑工

24-9-1 敷砂利工及び簡易舗装工

(1) 種別

共通仕様書18-5に規定する敷砂利工及び簡易舗装工の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
敷砂利工 (t = 10 cm)	1) 3、4、5、11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) の敷均し、締固め (土砂F)	各調整池
粒度調整路盤工 (t = 10 cm)	1) 側道復旧箇所の上層路盤としてM-30 の敷均し、締固め	2工区
切込碎石路盤工 (t = 10 cm)	1) 3、4、5、11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) の敷均し、締固め (土砂F)	各調整池
切込碎石路盤工 (t = 15 cm)	1) 3、4、5、11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) の敷均し、締固め (土砂F)	各調整池
切込碎石路盤工 (t = 20 cm)	1) 側道復旧箇所の下層路盤として 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) の敷均し、締固め (土砂F)	2工区
切込碎石路盤工 (t = 30 cm)	1) 路盤として 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) の敷均し、締固め (土砂F)	1工区
加熱アスファルト表層工 (t = 3 cm)	1) t = 3 cmの加熱アスファルト表層工の施工	1工区
加熱アスファルト表層工 (t = 5 cm)	1) t = 5 cmの加熱アスファルト表層工の施工	設計図に示す箇所

(2) 支払

共通仕様書18-5-5に規定する支払に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18- (2)	敷砂利工	
	敷砂利工 (t = 10 cm)	m2
18- (3)	簡易舗装工	
	粒度調整路盤工 (t = 10 cm)	m2
	切込碎石路盤工 (t = 10 cm)	m2
	切込碎石路盤工 (t = 15 cm)	m2
	切込碎石路盤工 (t = 20 cm)	m2
	切込碎石路盤工 (t = 30 cm)	m2
	加熱アスファルト表層工 (t = 3 cm)	m2
	加熱アスファルト表層工 (t = 5 cm)	m2

24-9-2 コンクリートシール工

(1) 種別

共通仕様書18-10に規定するコンクリートシール工の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
コンクリートシール工 t = 7 cm	1) t = 7 cmのコンクリートシール工の施工	1、2、9、10工区
コンクリートシール工 t = 10 cm	1) t = 10 cmのコンクリートシール工の施工	10、11-1、12-1号調整池
コンクリートシール工 t = 12 cm	1) t = 12 cmのコンクリートシール工の施工	12工区

(2) 材料

コンクリートの配合は共通仕様書8-2-3に規定するC1-1と同様とする。

(3) 支払

共通仕様書 18-10-4 に規定する支払に次を追加する。

単価表の項目	検測の単位
18- (15) コンクリートシール工	
t = 7 c m	m2
t = 1 0 c m	m2
t = 1 2 c m	m2

24-9-3 構造物等取壊し工

(1) 種別

共通仕様書 18-12-2 に規定する構造物等取壊し工の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
コンクリート構造物取壊し (T y p e A)	1) 取壊し箇所と残置箇所の切断 2) 取壊し、廃材の積込、運搬、処分	1工区
アスファルト舗装版取壊し (T y p e A)	1) 取壊し箇所と残置箇所の切断 2) 取壊し、廃材の積込、運搬、処分	設計図に示す 箇所

(2) 支払

共通仕様書 18-12-5 に規定する支払に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
18- (17) 構造物等取壊し工	
コンクリート構造物取壊し (T y p e A)	m3
アスファルト舗装版取壊し (T y p e A)	m2

24-10 交通保安要員

24-10-1 種別及び配置

(1) 種別

共通仕様書 19-4-2 に規定する交通保安要員の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	配置時間	摘要
交通誘導警備員 B	09:00~17:00	

上表の配置時間は、作業時間とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交替要員は次のとおりとする。

単価表 の項目	配置場所	配置 人数	交替 要員	備考
交 通 誘 導 警 備 員 B	本線と県道西関宿栗橋線の交差点付近	1人	-	
		1人	1人	片側交互通行
	県道西関宿栗橋線と五霞町道8-1559号線の交差点付近	1人	-	
		1人	1人	通行止め
	五霞町道8-1560号線と工事用道路①の交差点付近	1人	-	
		1人	1人	通行止め
	五霞町道8-1560号線と本線の交差点付近	1人	-	
	五霞町道7-52号線と工事用道路①の交差点付近	1人	-	
	五霞町道7-52号線と五霞町道3475号線の交差点付近	1人	-	
		1人	1人	通行止め
	五霞町道8-1556号線と工事用道路②の交差点付近	1人	-	
		1人	1人	通行止め
	五霞町道7-52号線と県道西関宿栗橋線の交差点付近	1人	-	

単価表 の項目	配置場所	配置 人数	交替 要員	備考
	五霞町道8-1544号線と五霞町道3476号線の交差点付近	1人	-	
	五霞町道8-1544号線と工事用道路④の交差点付近	1人	-	
	五霞町道8-1545号線と工事用道路⑤の交差点付近	1人	-	
		1人	1人	通行止め
	五霞町道7-56号線と工事用道路⑥の交差点付近	1人	-	
	県道幸手境線と五霞町道7-56号線の交差点付近	1人	-	
	五霞町道3478号線と五霞町道6-04号線の交差点付近	1人	-	
	五霞町道6-04号線と五霞町道3479号線の交差点付近	1人	-	
		1人	1人	通行止め
	五霞町道3479号線と五霞町道8-1502号線の交差点付近	1人	-	
	岩槻資材置場出入口付近	1人	-	

※交替要員は、交通誘導警備員Bとする。

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする



## 24-11 調整池工

### (1) 定義

調整池工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、各調整池における防草シートの施工、放流施設の設置、既設構造物の撤去、処分及びこれらに必要な土工及び構造物掘削、運搬を行うことをいう。

### (2) 種別

調整池工の単価表の項目に示す種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	適用規定	摘要
防草対策工	1) 防草シートの敷設、固定		各調整池
Pu・0.30・ 0.30(R)	1) 五霞IC資材置場より積込、運搬 2) 施工箇所における掘削 3) 11工区より運搬された建設発生土(C-40)を基礎材として施工するもの(土砂F) 4) 設置、埋戻し	共通仕様書第5章	10号調整池
放流塔A	1) 放流塔Aの設置 2) オリフィス及び足掛金物の設置 3) 3、4、5、11工区より運搬された建設発生土(C-40)を基礎材として使用するもの(土砂F)	共通仕様書第8章	11-2号調整池
放流塔B	1) 放流塔Bの設置 2) オリフィス及び足掛金物の設置 3) 3、4、5、11工区より運搬された建設発生土(C-40)を基礎材として使用するもの(土砂F)	共通仕様書第8章	12-2号調整池
放流管A	1) 放流管Aの設置 2) 3、4、5、11工区より運搬された建設発生土(C-40)を基礎材として使用するもの(土砂F)	共通仕様書第8章	11-2号調整池
放流管B	1) 放流管Bの設置 2) 3、4、5、11工区より運搬された建設発生土(C-40)を基礎材として使用するもの(土砂F)	共通仕様書第8章	12-2号調整池
遮水壁A	1) 遮水壁Aの設置 2) 遮水壁設置のための鋼矢板Ⅱw型の打込み 3) 3、4、5、11工区より運搬された建設発生土(C-40)を基礎材として使用するもの(土砂F)	共通仕様書2-8、8-2、8-3、8-4	11-2号調整池
遮水壁B	1) 遮水壁Bの設置 2) 遮水壁設置のための鋼矢板Ⅱw型の打込み(桁下作業)	共通仕様書2-8、8-2、8-3、8-4	12-2号調整池

単価表の項目	区分内容	適用規定	摘要
	3) 3、4、5、11工区より運搬された建設発生土（C-40）を基礎材として使用するもの（土砂F）		
大型土のう撤去工	1) 既設大型土のう、中詰土、遮水シートの撤去 2) 建設副産物（大型土のう袋土砂付、遮水シート）の積込、運搬、処分 3) 鉄ピンの岩槻資材置場への運搬 4) 中詰土の積込、8、10工区仮置場への運搬、敷均し（土砂C）		10、11-1、12-1号調整池
ふとんかご撤去工	1) 既設ふとんかご、中詰材、遮水シートの撤去 2) 建設副産物（遮水シート）の積込、運搬、処分 3) 掘削部の埋戻し、既設放流施設部の水抜き孔のモルタル閉塞（土砂C） 4) ふとんかごの岩槻資材置場への運搬 5) 中詰材の積込、12工区仮置場への運搬、敷均し（土砂F）		10、11-1、12-1号調整池
植生マット撤去工	1) 植生マットの撤去 2) 建設副産物（植生マット）の積込、運搬、処分		11-1号調整池

※（R）は支給材の使用を示す。

### （3）材料および施工

- ・調整池工の施工は設計図書に基づき行うものとし、調整池工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。
- ・防草対策工に際しては、不織布系材料の敷設に先立って、敷設地盤面の除草及び整地（基面整形及び浮石除去）等を行い、固定ピン等で不織布系材料を地盤面に密着させるものとし、風等により飛散しないようにしなければならない。また、重ね合わせ部（重ね幅10cm以上）や埋め込み部が開かないように堅固に仕上げるものとする。なお、不織布系材料の重ね合わせ部は雑草が繁茂しやすいため、現場で切り込み等加工を行うものとする。また、側道舗装又は排水溝がある場合は、舗装又は排水溝に接着させるものとする。
- ・撤去工に際しては、着手前に場所、規格、数量を受注者の責により検測し、監督員の立会いによる確認を受けたのちに着手するものとする。この際、設計図書と現場に相違がある場合は監督員に報告を行わなければならない。
- ・接合に際し、取り付け部は漏水の無いように入念に施工しなければならない。

### （4）数量の検測

防草対策工の数量の検測は、設計数量（m<sup>2</sup>）で行うものとする。

P u ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 （R）の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

放流塔A及びBの数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

放流管A及びBの数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。  
 遮水壁A及びBの数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。  
 大型土のう撤去工の数量の検測は、設計数量（袋）で行うものとする。  
 ふとんかご撤去工の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。  
 植生マット撤去工の数量の検測は、設計数量（m2）で行うものとする。

（５）支払

調整池工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、設計数量（m2、m、箇所、袋又は枚）当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計書及び監督員の指示によって行う調整池工の施工に要する材料・労務・機械器具等本工事を完了するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
特一（１）	調整池工	
	防草対策工	m2
	P u ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 （R）	m
	放流塔A	箇所
	放流塔B	箇所
	放流管A	箇所
	放流管B	箇所
	遮水壁A	箇所
	遮水壁B	箇所
	大型土のう撤去工	袋
	ふとんかご撤去工	枚
	植生マット撤去工	m2

## 24-12 借地復旧工

### (1) 定義

借地復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って借地部における用排水構造物の各種構造物等の撤去・復旧ならびにヤード整備等に使用した碎石の撤去、耕土の復旧等を行うものをいう。

### (2) 種別

借地復旧工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	適用規定	摘要
P u L ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 ( R )	1) I 期線高架下 6 工区より積込、運搬 2) 施工箇所における掘削 3) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として施工するもの (土砂 F) 4) 設置、埋戻し (土砂 C) ただし、6 工区の P u L ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 ( R ) の掘削及び埋戻しは「借地復旧工 仮水路 C 撤去」に含むものとし、基礎材の施工は除くものとする	共通仕様書第 5 章	6、7 工区
P s ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0 ( R )	1) I 期線高架下 6 工区より積込、運搬 2) 施工箇所における掘削 3) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として施工するもの (土砂 F) 4) 設置、埋戻し (土砂 C) ただし、4、9 工区の P s ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0 ( R ) の掘削及び埋戻しは「借地復旧工 仮水路 B 撤去」に含むものとし、基礎材の施工は除くものとする	共通仕様書第 5 章	3、4、9 工区
P C V ( 1 ) ・ 0 . 3 0 ( R )	1) I 期線高架下 6 工区より積込、運搬、設置	共通仕様書第 5 章	7 工区
コンクリート縁石 A ( R )	1) 五霞 PAB45 起点側仮置場より積込、運搬、設置	共通仕様書 18-6	1 工区
畦畔ブロック - 1 ( R )	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬 2) 掘削、設置、埋戻し (土砂 C)		8 工区
畦畔ブロック A ( R )	1) I 期線高架下 3 工区より積込、運搬 2) 掘削、設置、埋戻し (土砂 C)		3 工区
畦畔ブロック B ( R )	1) I 期線高架下 3 工区より積込、運搬 2) 掘削、設置、埋戻し (土砂 C)		3 工区
畦畔ブロック C ( R )	1) I 期線高架下 3 工区より積込、運搬 2) 掘削、設置、埋戻し (土砂 C)		3 工区
畦畔ブロック D ( R )	1) I 期線高架下 3 工区、I 期線高架下 10 工区より積込、運搬 2) 掘削、設置、埋戻し (土砂 C)		設計図に示す箇所
畦畔ブロック E ( R )	1) I 期線高架下 3 工区より積込、運搬 2) 掘削、設置、埋戻し (土砂 C)		7 工区
畦畔ブロック F ( R )	1) I 期線高架下 3 工区より積込、運搬		9 工区

単価表の項目	区分内容	適用規定	摘要
	2) 掘削、設置、埋戻し（土砂C）		
畦畔ブロックG（R）	1) I期線高架下3工区より積込、運搬 2) 掘削、設置、埋戻し（土砂C）		9工区
畦畔ブロックH	1) 施工箇所における掘削、設置、埋戻し（土砂C）		10工区
畦畔ブロックI	1) 施工箇所における掘削、設置、埋戻し（土砂C）		11工区
車止めB（R）	1) 五霞PAB45 起点側仮置場より積込、運搬 2) アンカー（新材）により固定するもの		1工区
制水弁	1) 施工箇所における掘削、既設管のキャップ及び閉塞モルタルの撤去、運搬、処分 2) 「借地復旧工 Du-P（Vu）・φ0.10 撤去」で撤去した制水弁の設置 3) 埋戻し（土砂C）		9工区
乗入れ口	1) 仮設乗入れ口の撤去（土砂C） 2) 1)の発生土の積込、運搬、乗入れ口の造成		3、5、7、9工区
田面排水	1) 既設畦畔の掘削、硬質ポリ塩化ビニル管の設置、埋戻し、畦畔の復旧（土砂C）		7、9、10工区
取水栓	1) 施工箇所における掘削、取水栓の設置、既設管への接続、埋戻し（土砂C） 2) 取水栓の規格は下記のとおりとする ・呼び径 50mmの自動給水栓（センサー部を含む） ・最高許容圧力 1.0MPa		設計図に示す箇所
案内看板（R）	1) 五霞PAB45 起点側仮置場より積込、運搬 2) 掘削、設置、埋戻し（土砂C）		1工区
立入防止柵A（R）	1) 五霞PAB45 起点側仮置場より積込、運搬 2) 掘削、設置、埋戻し（土砂C）		1工区
樹木A	1) 施工箇所における掘削、樹木（高さ3.0m以下）の植付け、埋戻し（土砂C）	共通仕様書 14-1～6	1工区
樹木B	1) 施工箇所における掘削、樹木（低木、地被類）の植付け、埋戻し（土砂C）	共通仕様書 14-1～6	1工区
給水管	1) 施工箇所における掘削、既設給水管の撤去、埋戻し（土砂C） 2) 1)にて撤去した給水管の積込、運搬、処分 3) 施工箇所における掘削、給水管の設置、接続、埋戻し（土砂C）		1工区
照明柱	1) 施工箇所における掘削、既設照明柱及び埋設ケーブルの撤去、埋戻し（土砂C） 2) 撤去した埋設ケーブルの積込、運搬、処分 3) 施工箇所における掘削、照明柱の移設、埋設ケーブルの設置及び接続、埋戻し（土砂C）		1工区
防犯カメラ	1) 施工箇所における掘削、既設防犯カメラ及び埋設ケーブルの撤去、埋戻し（土砂C） 2) 撤去した埋設ケーブルの積込、運搬、処分		1工区

単価表の項目	区分内容	適用規定	摘要
	3) 施工箇所における掘削、防犯カメラの移設、埋設ケーブルの設置及び接続、埋戻し（土砂C）		
路面標示工	1) 駐車場区画線、区画番号の復旧（路面標示標準型C1を適用）	共通仕様書16-4	1工区
P u L ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0 撤去	1) 施工箇所における掘削、撤去、埋戻し（土砂C） 2) 積込、運搬、処分	共通仕様書第5章	10工区
P C V ( 2 ) ・ 0 . 3 0 撤去	1) 撤去、積込、運搬、処分	共通仕様書第5章	3工区
P C V ( 3 ) ・ 0 . 3 0 撤去	1) 撤去、積込、運搬、処分	共通仕様書第5章	3、4、9、11工区
D u - P ( V p ) ・ φ 0 . 0 5 0 撤去	1) 施工箇所における掘削、撤去、埋戻し（土砂C） 2) 積込、運搬、処分	共通仕様書第5章	5、7工区
D u - P ( V p ) ・ φ 0 . 3 0 撤去	1) 施工箇所における撤去 2) 積込、運搬、処分	共通仕様書第5章	3、4、9工区
D u - P ( V u ) ・ φ 0 . 1 0 撤去	1) 施工箇所における掘削、撤去、埋戻し（土砂C） 2) 積込、運搬、処分	共通仕様書第5章	設計図に示す箇所
D u - P ( V u ) ・ φ 0 . 1 2 5 撤去	1) 施工箇所における掘削、撤去、埋戻し（土砂C） 2) 積込、運搬、処分	共通仕様書第5章	10工区
D u - P ( V u ) ・ φ 0 . 3 0 撤去	1) 施工箇所における撤去 2) 積込、運搬、処分	共通仕様書第5章	3、9工区
D u - P ( V u ) ・ φ 0 . 5 0 撤去	1) 施工箇所における撤去 2) 積込、運搬、処分	共通仕様書第5章	9工区
D u - P ( P o ) ・ φ 0 . 3 0 撤去	1) 施工箇所における撤去 2) 積込、運搬、処分	共通仕様書第5章	9工区
借地復旧工 (A)	1) 建設発生土(C-40)の掘削、積込、11-2号調整池への運搬（土砂F） 2) 土木シートの撤去、積込、運搬、処分 3) 仮置残土A-1、A-2、A-3、A-4を養生するネット及びシートの撤去、積込、運搬、処分 4) 仮置残土A-1、A-2、A-3、A-4より耕土の積込、3工区への運搬、敷均し（土砂C）	共通仕様書2-8	3工区
借地復旧工 (B)	1) 建設発生土(C-40)の掘削、積込、11-2号調整池への運搬（土砂F） 2) 土木シートの撤去、積込、運搬、処分 3) 仮置残土Bを養生するネット及びシートの撤去、積込、運搬、処分 4) 仮置残土Bより耕土の積込、3工区への運搬、敷均し（土砂C）	共通仕様書2-8	3工区
借地復旧工 (C)	1) 建設発生土(C-40)の掘削、積込、11-2号調整池への運搬（土砂F）	共通仕様書2-8	4工区

単価表の項目	区分内容	適用規定	摘要
	2) 土木シートの撤去、積込、運搬、処分 3) 仮置残土 C を養生するネット及びシートの撤去、積込、運搬、処分 4) 仮置残土 C より耕土の積込、4 工区への運搬、敷均し(土砂 C) 5) 仮置残土 F、G-3 を養生するネット及びシートの撤去、積込、11 工区仮置場への運搬 6) 仮置残土 F、G-3 より耕土の積込、11 工区仮置場への運搬、5) のネット及びシートによる養生		
借地復旧工 (D)	1) 建設発生土 (C-40) の掘削、積込、11-2、12-2 号調整池への運搬(土砂 F) 2) 土木シートの撤去、積込、運搬、処分 3) 仮置残土 D-1、D-2、D-3 を養生するネット及びシートの撤去、積込、運搬、処分 4) 仮置残土 D-1、D-2、D-3 より耕土の積込、5 工区への運搬、敷均し(土砂 C)	共通仕様書 2-8	5 工区
借地復旧工 (E)	1) 建設発生土 (C-40) の掘削、積込、本特記仕様書 6-2-1 に示す自工区外盛土場への運搬(土砂 F) 2) 土木シートの撤去、積込、運搬、処分 3) 仮置残土 E を養生するネット及びシートの撤去、積込、運搬、処分 4) 仮置残土 E より耕土の積込、7 工区への運搬、敷均し(土砂 C)	共通仕様書 2-8	7 工区
借地復旧工 (F)	1) 建設発生土 (C-40) の掘削、積込、本特記仕様書 6-2-1 に示す自工区外盛土場への運搬(土砂 F) 2) 土木シートの撤去、積込、運搬、処分 3) 11 工区仮置場の耕土を養生するネット及びシートの撤去、積込、運搬、処分 4) 11 工区仮置場より耕土の積込、8 工区への運搬、敷均し(土砂 C)	共通仕様書 2-8	8 工区
借地復旧工 (G)	1) 建設発生土 (C-40) の掘削、積込、本特記仕様書 6-2-1 に示す自工区外盛土場への運搬(土砂 F) 2) 土木シートの撤去、積込、運搬、処分 3) 仮置残土 G-1、G-2、11 工区仮置場の耕土を養生するネット及びシートの撤去、積込、運搬、処分 4) 仮置残土 G-1、G-2、11 工区仮置場より耕土の積込、9、10 工区への運搬、敷均し(土砂 C)	共通仕様書 2-8	9、10 工区
借地復旧工 (H)	1) 建設発生土 (C-40) の掘削、積込、10、11-1、12-1、12-2 号調整池への運搬(土砂 F)	共通仕様書 2-8	11 工区

単価表の項目	区分内容	適用規定	摘要
	2) 建設発生土 (C-40) の掘削、積込、用排水溝の基礎部、車止めの基礎部、切込碎石路盤への運搬 (土砂 F) 3) 建設発生土 (C-40) の掘削、積込、本特記仕様書 6-2-1 に示す自工区外盛土場への運搬 (土砂 F) 4) 土木シートの撤去、積込、運搬、処分 5) 仮置残土 H-1、H-2、H-3、H-4、H-5、H-6、H-7、H-8 を養生するネット及びシートの撤去、積込、運搬、処分 6) 仮置残土 H-1、H-2、H-3、H-4、H-5、H-6、H-7、H-8 より耕土の積込、11 工区への運搬、敷均し (土砂 C)		
借地復旧工 (I)	1) 建設発生土 (C-40) の掘削、積込、本特記仕様書 6-2-1 に示す自工区外盛土場への運搬 (土砂 F) 2) 土木シートの撤去、積込、運搬、処分 3) 仮置残土 I を養生するネット及びシートの撤去、積込、運搬、処分 4) 仮置残土 I より耕土の積込、12 工区への運搬、敷均しをするもの (土砂 C)	共通仕様書 2-8	12 工区
置換工 撤去	1) 建設発生土 (RC-40) の掘削、積込、3 工区仮置場への運搬 (土砂 F) 2) 3 工区仮置場における積込、11-2 号調整池への運搬 3) 仮置残土置換工を養生するネット及びシートの撤去、積込、運搬、処分 4) 仮置残土置換工より残土の積込、1 工区への運搬、敷均し (土砂 C)	共通仕様書 2-8	1 工区
仮水路 B 撤去	1) 大型土のうの撤去、積込、運搬、処分 2) 建設発生土 (C-40) の掘削、積込、11-2 号調整池への運搬 (土砂 F) 3) 施工箇所における掘削 (土砂 C) 4) 高密度ポリエチレン管 (φ 700) の撤去、積込、運搬、処分 5) 「借地復旧工 P s ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0 (R)」施工後、3) 及び大型土のうの中詰め土による埋戻し (土砂 C) 6) 残土を積込、11 工区仮置場へ運搬するもの	共通仕様書第 5 章	4、9 工区
仮水路 C 撤去	1) 大型土のうを撤去、積込、運搬、処分 2) 建設発生土 (C-40) の掘削、積込、本特記仕様書 6-2-1 に示す自工区外盛土場への運搬 (土砂 F) 3) 施工箇所における掘削 (土砂 C) 4) 高密度ポリエチレン管 (φ 300) の撤去、積込、運搬、処分 5) 「借地復旧工 P u L ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3	共通仕様書第 5 章	6 工区



単価表の項目	区分内容	適用規定	摘要
	0 (R)」の施工後、大型土のうちの中詰め土及び仮置残土仮水路Cにおける掘削、積込、運搬、埋戻し(土砂C)		
畦畔工A 撤去	1) 撤去、発生土の敷均し(土砂C)		4工区
畦畔工B 撤去	1) 撤去、発生土の敷均し(土砂C)		設計図に示す箇所

※(R)は支給材の使用を示す。

### (3) 施 工

借地復旧工の施工にあつては、各規定を適用するほか下記によるものとする。

- ・借地復旧工の施工に先立ち、施工計画書を提出し監督員の確認を得るものとする。
- ・借地復旧工の施工に先立ち、各地権者及び監督員の立会を実施し復旧場所、数量の確認を行うものとする。
- ・借地復旧工の施工完了時、各地権者及び監督員の立会を実施し着手前の立会で確認した事項と相違がないか確認を行うものとする。
- ・借地復旧工で発生した碎石のうち、本特記仕様書6-2-1「自工区外盛土場の位置」に示す自工区外盛土場への運搬する際は、本特記仕様書12-1で指定した道路を使用して運搬するものとする。なお、指定した道路の使用にあたり、受注者の責に依らない事象が生じた場合は監督員に報告するものとし確認を得るものとする。それにより、監督員が道路の利用状況に応じて指定した道路等の変更を指示した場合はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- ・農閑期の施工に係わらず、隣接農地に影響を及ぼすことのないように施工するものとする。
- ・借地復旧工の土砂について、監督員又は受注者は、工事途中において設計図書の土質分類と相違があると思われる場合は、「土工施工管理要領」の規定に基づく方法により、監督員立会のもとに判定試験を受注者が実施し、その試験結果に基づき監督員が土質分類を決定するものとする。ただし、監督員が必要と認め、他の方法を指示した場合はこの限りではない。

### (4) 数量の検測

借地復旧工の数量の検測は下記によるものとする。

P u L・0.30・0.30 (R)の数量の検測は、設計数量(m)で行うものとする。

P s・0.60・0.60 (R)の数量の検測は、設計数量(m)で行うものとする。

P C V (1)・0.30 (R)の数量の検測は、設計数量(m)で行うものとする。

コンクリート縁石A(R)の数量の検測は、設計数量(m)で行うものとする。

畦畔ブロック-1 (R)・A (R)・B (R)・C (R)・D (R)・E (R)・F (R)・G (R)・H・Iの数量の検測は、設計数量(m)で行うものとする。

車止めB(R)の数量の検測は、設計数量(基)で行うものとする。

制水弁の数量の検測は、設計数量(箇所)で行うものとする。

乗入れ口の数量の検測は、設計数量(箇所)で行うものとする。

田面排水の数量の検測は、設計数量(箇所)で行うものとする。

取水栓の数量の検測は、設計数量(箇所)で行うものとする。

案内看板(R)の数量の検測は、設計数量(基)で行うものとする。

立入防止柵A (R)の検測は、設計数量(m)で行うものとする。

樹木Aの数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

樹木Bの数量の検測は、設計数量（m2）で行うものとする。

給水管の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

照明柱の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

防犯カメラの数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

路面標示工の数量の検測は、設計数量（m2）で行うものとする。

$P u L \cdot 0.60 \cdot 0.60$  撤去の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

$P C V (2) \cdot 0.30$  撤去の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

$P C V (3) \cdot 0.30$  撤去の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

$D u - P (V p) \cdot \phi 0.050$  撤去の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

$D u - P (V p) \cdot \phi 0.30$  撤去の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

$D u - P (V u) \cdot \phi 0.10$  撤去の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

$D u - P (V u) \cdot \phi 0.125$  撤去の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

$D u - P (V u) \cdot \phi 0.30$  撤去の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

$D u - P (V u) \cdot \phi 0.50$  撤去の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

$D u - P (P o) \cdot \phi 0.30$  撤去の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

借地復旧工（A）・（B）・（C）・（D）・（E）・（F）・（G）・（H）・（I）の数量の検測は、設計数量（m3）で行うものとする。

置換工 撤去の数量の検測は、設計数量（m3）で行うものとする。

仮水路B 撤去及び仮水路C 撤去の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

畦畔工A 撤去及び畦畔工B 撤去の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

#### （5）支 払

借地復旧工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、設計数量（m、基、箇所、本、m2又はm3）当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う借地復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

##### 単価表の項目

##### 検測の単位

##### 特-(2) 借地復旧工

$P u L \cdot 0.30 \cdot 0.30$ (R)	m
$P s \cdot 0.60 \cdot 0.60$ (R)	m
$P C V (1) \cdot 0.30$ (R)	m
コンクリート縁石A (R)	m
畦畔ブロックー1 (R)	m
畦畔ブロックA (R)	m
畦畔ブロックB (R)	m
畦畔ブロックC (R)	m
畦畔ブロックD (R)	m

畦畔ブロック E (R)	m
畦畔ブロック F (R)	m
畦畔ブロック G (R)	m
畦畔ブロック H	m
畦畔ブロック I	m
車止め B (R)	基
制水弁	箇所
乗入れ口	箇所
田面排水	箇所
取水栓	箇所
案内看板 (R)	基
立入防止柵 A (R)	m
樹木 A	本
樹木 B	m <sup>2</sup>
給水管	m
照明柱	本
防犯カメラ	基
路面標示工	m <sup>2</sup>
P u L ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0 撤去	m
P C V ( 2 ) ・ 0 . 3 0 撤去	m
P C V ( 3 ) ・ 0 . 3 0 撤去	m
D u - P ( V p ) ・ φ 0 . 0 5 0 撤去	m
D u - P ( V p ) ・ φ 0 . 3 0 撤去	m
D u - P ( V u ) ・ φ 0 . 1 0 撤去	m
D u - P ( V u ) ・ φ 0 . 1 2 5 撤去	m
D u - P ( V u ) ・ φ 0 . 3 0 撤去	m
D u - P ( V u ) ・ φ 0 . 5 0 撤去	m
D u - P ( P o ) ・ φ 0 . 3 0 撤去	m
借地復旧工 (A)	m <sup>3</sup>
借地復旧工 (B)	m <sup>3</sup>
借地復旧工 (C)	m <sup>3</sup>
借地復旧工 (D)	m <sup>3</sup>
借地復旧工 (E)	m <sup>3</sup>
借地復旧工 (F)	m <sup>3</sup>
借地復旧工 (G)	m <sup>3</sup>

借地復旧工 (H)	m3
借地復旧工 (I)	m3
置換工 撤去	m3
仮水路B 撤去	m
仮水路C 撤去	m
畦畔工A 撤去	m
畦畔工B 撤去	m

## 24-13 撤去工

### (1) 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事目的物の構築にあたり設置した仮設物等を撤去することをいう。

### (2) 種別

撤去工の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	適用規定	摘要
仮囲いA	1) 既設仮囲い（オレンジネット）を撤去し、ネットと鉄ピンに分解 2) ネットの積込、運搬、処分 3) 鉄ピンの積込、岩槻資材置場への運搬		設計図に示す箇所
仮囲いB	1) 既設仮囲い（安全鋼板）の撤去、積込、岩槻資材置場への運搬		1工区
仮囲いC	1) 既設仮囲い（ガードフェンス）の撤去、積込、岩槻資材置場への運搬		1、11、12工区
キャスターゲート	1) キャスターゲートの撤去、積込、岩槻資材置場への運搬		4、8工区
水路覆工	1) 大型土のうの撤去、積込、運搬、処分 2) 施工箇所における掘削（土砂C） 3) 覆工板、桁、巾木の撤去、リース品（覆工板）の返却、桁、巾木の積込、岩槻資材置場への運搬 4) 基礎コンクリートの取壊し、廃材の積込、運搬、処分 5) 基礎碎石の撤去、積込、本特記仕様書6-2-1に示す自工区外盛土場への運搬（土砂F） 6) 11工区仮置場における建設発生土の積込、運搬（土砂C） 7) 2)の掘削土、6)の建設発生土及び大型土のうちの中詰め土による埋戻し（土砂C）	共通仕様書第5章 共通仕様書18-12	7工区 覆工板返却先：茨城県稲敷郡阿見町大字福田字内野84番地17号
水路覆工存置	1) リース品（覆工板）の供用月当たり賃料 引継ぎ年月：令和7年9月 月額11,160円（税抜き）		
防火水槽覆工	1) 建設発生土（C-40）の掘削、積込、本特記仕様書6-2-1に示す自工区外盛土場への運搬（土砂F） 2) 施工箇所における掘削（土砂C） 3) 覆工板、桁、巾木の撤去、リース品（覆工板、桁）の返却、巾木の積込、岩槻資材置場への運搬 4) 基礎コンクリートの取壊し、廃材の積込、運搬、処分 5) PB81-82間より人孔の積込、運搬、設置 6) 仮置残土Ⅰより耕土の積込、12工区への運搬（土砂C） 7) 2)の掘削土及び6)で運搬した耕土による埋戻し、敷均し	共通仕様書第5章 共通仕様書18-12	12工区 覆工板返却先：茨城県稲敷郡阿見町大字福田字内野84番地17号  桁返却先：千葉県市原市千種海岸7番6号

単価表の項目	区分内容	適用規定	摘要
防火水槽覆工 存置	1) リース品(覆工板・受桁)の供用月当たり賃料 引継ぎ年月：令和7年9月 月額28,674円（税抜き）		
仮水路A	1) 大型土のうの撤去、積込、運搬、処分 2) 建設発生土（C-40）の掘削、積込、本特記仕様書6-2-1に示す自工区外盛土場への運搬（土砂F） 3) 施工箇所における掘削（土砂C） 4) 高密度ポリエチレン管（φ700）の撤去、積込、運搬、処分 5) 「復旧工 Pu・0.60・0.70（R）」、「復旧工 Ps・0.60・0.60（R）」 施工後、大型土のうの中詰め土及び3)の掘削土による埋戻し（土砂C） 6) 残土の積込、11工区仮置場への運搬	共通仕様書第5章	5、9工区
弁きょう	1) 弁きょうの撤去、積込、運搬、処分		3工区
工事用道路撤去・復旧工	1) 建設発生土（C-40）の掘削、積込、本特記仕様書6-2-1に示す自工区外盛土場への運搬（土砂F） 2) 大型土のうの撤去、積込、運搬、処分 3) 大型土のうの中詰め土の積込、11工区仮置場への運搬（土砂C） 4) 土木シートの撤去、積込、運搬、処分	共通仕様書2-1 ～6	10工区（町道7-56）

### （3）施工

撤去工の施工にあつては、各規定を適用するほか下記によるものとする。

- ・撤去工の施工は設計図書に基づき行うものとし、撤去工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。
- ・本特記仕様書15-1に示す残存物件となるものは、再利用可能となるように慎重に撤去するものとする。再利用可能な状態で撤去が困難であるものと監督員立会いのもと確認され、監督員が必要と認め施工方法の変更を指示した場合は、受注者はそれに従うものとし、これに要する費用については監督員と別途協議するものとする。

### （4）数量の検測

撤去工の数量の検測は下記によるものとする。

仮囲いA・B・Cの数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

キャスターゲートの数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

水路覆工の数量の検測は、設計数量（m<sup>2</sup>）で行うものとする。

水路覆工存置の数量の検測は、供用月数（ヶ月）で行うものとする。

防火水槽覆工の数量の検測は、設計数量（m<sup>2</sup>）で行うものとする。

防火水槽覆工存置の数量の検測は、供用月数（ヶ月）で行うものとする。

仮水路Aの数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

弁きょうの数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

工事用道路撤去・復旧工の数量の検測は、設計数量（m<sup>3</sup>）で行うものとする。

### （5）支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量（m、基、m<sup>2</sup>、ヶ月、箇所又はm<sup>3</sup>）

に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特-(3) 撤去工	
仮囲いA	m
仮囲いB	m
仮囲いC	m
キャスターゲート	基
水路覆工	m <sup>2</sup>
水路覆工存置	ヶ月
防火水槽覆工	m <sup>2</sup>
防火水槽覆工存置	ヶ月
仮水路A	m
弁きょう	箇所
工事用道路撤去・復旧工	m <sup>3</sup>

## 24-14 復旧工

### (1) 定義

復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、用排水溝及び立入防止柵等の復旧を行うもの。

### (2) 種別

復旧工の単価表の項目に示す種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	適用規定	摘要
P u ・ 0. 3 0 ・ 0. 3 0 (R)	1) 五霞 I C 資材置場、I 期線高架下 6 工区より積込、運搬 2) 施工箇所における掘削 (土砂 C) 3) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として施工するもの (土砂 F) 4) 設置、埋戻し (土砂 C)	共通仕様書第 5 章	3 工区
P u ・ 0. 6 0 ・ 0. 7 0 (R)	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬、設置 ただし、掘削及び埋戻しは「撤去工 仮水路 A」に含むものとし、基礎材の施工は除くものとする	共通仕様書第 5 章	6 工区
P u L ・ 0. 3 0 ・ 0. 3 0 (R)	1) I 期線高架下 6 工区、岩槻資材置場、五霞 I C 資材置場より積込、運搬 2) 施工箇所における掘削 (土砂 C) 3) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として施工するもの (土砂 F) 4) 設置、埋戻し (土砂 C)	共通仕様書第 5 章	設計図に示す箇所
P u L (A) ・ 0. 3 0 ・ 0. 3 0 (R)	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬 2) 施工箇所における掘削 (土砂 C) 3) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として施工するもの (土砂 F) 4) 設置、埋戻し (土砂 C)	共通仕様書第 5 章	1 工区
P u L (A) ・ 0. 3 0 ・ 0. 4 0 (R)	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬 2) 施工箇所における掘削 (土砂 C) 3) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として施工するもの (土砂 F) 4) 設置、埋戻し (土砂 C)	共通仕様書第 5 章	1 工区
P u L (B) ・ 0. 3 0 ・ 0. 3 0 (R)	1) 五霞 I C 資材置場、岩槻資材置場より積込、運搬 2) 施工箇所における掘削 (土砂 C) 3) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として施工するもの (土砂 F) 4) 設置、埋戻し (土砂 C)	共通仕様書第 5 章	3、5、6 工区
P u L ・ 0. 6 0 ・ 0. 6 0 (R)	1) I 期線高架下 6 工区より積込み、運搬 2) 施工箇所における掘削 (土砂 C) 3) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として施工するもの (土砂 F) 4) 設置、埋戻し (土砂 C)	共通仕様書第 5 章	10 工区
P s ・ 0. 6 0 ・ 0. 6 0 (R)	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬 2) 施工箇所における設置 ただし、掘削及び埋戻しは「撤去工 仮水路 A」に含むものとし、基礎材の施工は除くものとする	共通仕様書第 5 章	9、10 工区



単価表の項目	区分内容	適用規定	摘要
P C V (A) ・ 0 . 3 0 (R)	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬、設置	共通仕様書第 5 章	1 工区
コンクリート縁石 B (R)	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬 2) アスファルト舗装版の取壊し、廃材の積込、運搬、処分 3) 施工箇所における設置	共通仕様書 1 8 - 6、1 2	1 工区
防草対策工	1) 防草シートの敷設、固定		設計図に 示す箇所
立入防止柵 (R)	1) 五霞 I C 資材置場、岩槻資材置場及び下万田資 材置場より積込、運搬 2) 支柱と基礎の分解、掘削、設置、埋戻し (土砂 C) 3) 分解で生じるモルタル殻の積込、運搬、処分	共通仕様書 1 5 - 4	設計図に 示す箇所
立入防止柵 B (R)	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬 2) 支柱と基礎の分解、コンクリートシールの削 孔、掘削、設置、埋戻し、基礎回りのコーキン グ (土砂 C) 3) 削孔及び分解で生じるコンクリート、モルタル 殻の積込、運搬、処分	共通仕様書 1 5 - 4	1 工区
立入防止柵の出入口 (R)	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬 2) 掘削、設置、埋戻し	共通仕様書 1 5 - 4	設計図に 示す箇所
立入防止柵の出入口 A (R)	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬 2) 掘削、設置、埋戻し	共通仕様書 1 5 - 4	設計図に 示す箇所
ポール (H = 6 5 0 mm) (R)	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬、設置	共通仕様書 1 6 - 8	9、10 工 区
植生	1) 9 工区より植生の撤去、設計図書に示す箇所へ の運搬、移設	共通仕様書 1 4 - 1 ~ 5、1 4 - 6 - 3	9 工区
とまれ標識	1) 撤去、掘削、移設、埋戻し (土砂 C)		10 工区 (町道 7- 56)
路面標示標準型 A 1	1) 路面標示 (外側線、中央破線) の施工	共通仕様書 1 6 - 4	3、5、 9、11 工 区
路面標示標準型 C 1	1) 路面標示 (ゼブラ、矢印、記号、文字) の施工	共通仕様書 1 6 - 4	設計図に 示す箇所
道路掘削	1) 路盤となる箇所の掘削 (土砂 C) 2) 11 工区仮置場より建設発生土の積込、運搬 (土 砂 C) 3) 1) の掘削土及び 2) の建設発生土を同工区の盛 土部へ敷均し、下部路体相当の締固め	共通仕様書 2 - 1 ~ 6	1 工区
客土掘削	1) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) の敷 均し、下部路体相当の締固め (土砂 F)	共通仕様書 2 - 1 ~ 6	1 工区

※ (R) は支給材の使用を示す。

### (3) 施工

復旧工の施工は設計図書に基づき行うものとし、復旧工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。

### (4) 数量の検測

復旧工の数量の検測は下記のとおりとする。

P u ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 ( R ) の数量の検測は、設計数量 ( m ) で行うものとする。

P u ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 7 0 ( R ) の数量の検測は、設計数量 ( m ) で行うものとする。

P u L ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 ( R ) の数量の検測は、設計数量 ( m ) で行うものとする。

P u L ( A ) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 ( R ) の数量の検測は、設計数量 ( m ) で行うものとする。

P u L ( A ) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 4 0 ( R ) の数量の検測は、設計数量 ( m ) で行うものとする。

P u L ( B ) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 ( R ) の数量の検測は、設計数量 ( m ) で行うものとする。

P u L ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0 ( R ) の数量の検測は、設計数量 ( m ) で行うものとする。

P s ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0 ( R ) の数量の検測は、設計数量 ( m ) で行うものとする。

P C V ( A ) ・ 0 . 3 0 ( R ) の数量の検測は、設計数量 ( m ) で行うものとする。

コンクリート縁石 B ( R ) の数量の検測は、設計数量 ( m ) で行うものとする。

防草対策工の数量の検測は、設計数量 ( m<sup>2</sup> ) で行うものとする。

立入防止柵 ( R ) 及び B ( R ) の数量の検測は、設計数量 ( m ) で行うものとする。

立入防止柵の出入口 ( R ) 及び A ( R ) の数量の検測は、設計数量 (箇所) で行うものとする。

ポール ( H = 6 5 0 m m ) ( R ) の数量の検測は、設計数量 (基) で行うものとする。

植生の数量の検測は、設計数量 ( m<sup>2</sup> ) で行うものとする。

とまれ標識の数量の検測は、設計数量 (基) で行うものとする。

路面標示標準型 A 1 の数量の検測は、設計数量 ( m ) で行うものとする。

路面標示標準型 C 1 の数量の検測は、設計数量 ( m<sup>2</sup> ) で行うものとする。

道路掘削及び客土掘削の数量の検測は、地山の設計数量 ( m<sup>3</sup> ) で行うものとする。

### (5) 支払

復旧工の支払は、前項の規定に従って検測された数量 ( m 、 m<sup>2</sup> 、箇所、基又は m<sup>3</sup> ) に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。復旧工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
特-(4)	復旧工	
	P u ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 ( R )	m
	P u ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 7 0 ( R )	m
	P u L ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 ( R )	m
	P u L ( A ) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 ( R )	m

P u L (A) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 4 0 (R)	m
P u L (B) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 (R)	m
P u L ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0 (R)	m
P s ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0 (R)	m
P C V (A) ・ 0 . 3 0 (R)	m
コンクリート縁石B (R)	m
防草対策工	m2
立入防止柵 (R)	m
立入防止柵B (R)	m
立入防止柵の出入口 (R)	箇所
立入防止柵の出入口A (R)	箇所
ポール(H=650mm) (R)	基
植生	m2
とまれ標識	基
路面標示標準型A 1	m
路面標示標準型C 1	m2
道路掘削	m3
客土掘削	m3

## 24-15 側道復旧工

### (1) 定義

側道復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、側道を付替復旧するものをいう。

### (2) 種別

側道復旧工の単価表の項目に示す種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	適用規定	摘要
路面標示標準型A 1	1) 外側線を設置するもの	共通仕様書 1 6 - 4	2工区
路面標示標準型C 1	1) 指導停止線を設置するもの	共通仕様書 1 6 - 4	2工区
D s - P u ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 (R)	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬 2) 施工箇所における掘削 (土砂 C) 3) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として施工するもの (土砂 F) 4) 設置、埋戻し (土砂 C)	共通仕様書第 5 章	2工区
D s - P u ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 撤去・再設置	1) 施工箇所における掘削、撤去、再設置箇所付近へ運搬、埋戻し (土砂 C) 2) 施工箇所における掘削 (土砂 C) 3) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として施工するもの (土砂 F) 4) 設置、埋戻し (土砂 C)	共通仕様書第 5 章	2工区
D s - P (P o) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 撤去	1) 施工箇所における掘削、撤去、埋戻し (土砂 C) 2) 「側道復旧工 D s - P (P o) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 再設置」で設置しないものの運搬、処分	共通仕様書第 5 章	2工区
D s - P (P o) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 再設置	1) 撤去箇所からの運搬 2) 施工箇所における掘削 (土砂 C) 3) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として施工するもの (土砂 F) 4) 設置、埋戻し (土砂 C)	共通仕様書第 5 章	2工区
集水ます T y p e A (S P) 撤去・再設置	1) 施工箇所における掘削、撤去、再設置箇所付近へ運搬、埋戻しをするもの (土砂 C) 2) 施工箇所における掘削 (土砂 C) 3) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として施工するもの (土砂 F) 4) 設置、埋戻し (土砂 C)	共通仕様書第 5 章	2工区 設計図書に示す記号： Dc <sup>^</sup> (SP)- 0.50・0.50・ 0.70
集水ます T y p e A (G) 撤去・再設置	1) 施工箇所における掘削、撤去、再設置箇所付近へ運搬、埋戻し (土砂 C) 2) 施工箇所における掘削 (土砂 C) 3) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として施工するもの (土砂 F) 4) 設置、埋戻し (土砂 C)	共通仕様書第 5 章	2工区 設計図書に示す記号： Dc <sup>^</sup> (G)- 0.50・0.50・ 0.60
立入防止柵 (R)	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬 2) 支柱と基礎の分解、掘削、設置、埋戻し (土砂 C)	共通仕様書 1 5 - 4	2工区

単価表の項目	区分内容	適用規定	摘要
	3) 分解で生じるモルタル殻の積込、運搬、処分		
立入防止柵の出入口 (R)	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬 2) 掘削、設置、埋戻し (土砂 C)	共通仕様書 1 5 - 4	2 工区
防草対策工	1) 防草シートの敷設、固定		2 工区
防草対策工撤去	1) 既設防草シートの撤去、積込、運搬、処分		2 工区
車止め A - 1 (R)	1) 五霞 I C 資材置場より積込、運搬 2) 施工箇所における掘削 (土砂 C) 3) 11 工区より運搬された建設発生土 (C-40) を基礎材として施工するもの (土砂 F) 4) 基礎コンクリートの打設、設置、埋戻し (土砂 C) ただし、本特記仕様書 1 4 - 1 支給材料に示す (基礎コンクリートあり) については、基礎コンクリートの施工を含まないものとする		2 工区
ポール (H = 6 5 0 mm) 撤去・再設置	1) 撤去、再設置	共通仕様書 1 6 - 8	2 工区
道路掘削	1) 施工箇所における掘削、積込、11 工区仮置場への運搬、敷均し (土砂 C)	共通仕様書 2 - 1 ~ 6	2 工区
外側線消去	1) 不要となった外側線 (幅 0.15m) の削取り式による消去		2 工区
指導停止線消去	1) 不要となった指導停止線を削取り式による消去		2 工区

※ (R) は支給材の使用を示す。

(3) 材料

車止め A - 1 (R) で使用するコンクリートの配合は共通仕様書 8 - 2 - 3 に規定する C 1 - 1 と同様とする。

(4) 施工

側道復旧工の施工は設計図書及び各規定に基づき行うものとし、側道復旧工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。

(5) 数量の検測

復旧工の数量の検測は下記のとおりとする。

路面標示標準型 A 1 の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

路面標示標準型 C 1 の数量の検測は、設計数量 (m<sup>2</sup>) で行うものとする。

$D_s - P_u \cdot 0.30 \cdot 0.30$  (R) の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

$D_s - P_u \cdot 0.30 \cdot 0.30$  撤去・再設置の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

$D_s - P (P_o) \cdot 0.30 \cdot 0.30$  撤去の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

$D_s - P (P_o) \cdot 0.30 \cdot 0.30$  再設置の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

とする。

集水ますType A (SP) 撤去・再設置の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

集水ますType A (G) 撤去・再設置の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

立入防止柵（R）の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

立入防止柵の出入口（R）の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

防草対策工の数量の検測は、設計数量（m<sup>2</sup>）で行うものとする。

防草対策工撤去の数量の検測は、設計数量（m<sup>2</sup>）で行うものとする。

車止めA-1（R）の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

ポール（H=650mm）撤去・再設置の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

道路掘削の数量の検測は、地山の設計数量（m<sup>3</sup>）で行うものとする。ただし、地山検測が不可能な場合は、監督員の指示によるものとする。

外側線消去の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

指導停止線消去の数量の検測は、設計数量（m<sup>2</sup>）で行うものとする。

#### （6）支払

側道復旧工の支払は、前項の規定に従って検測された数量（m、m<sup>2</sup>、箇所、基又はm<sup>3</sup>）に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。側道復旧工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う側道復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特-(5) 側道復旧工	
路面標示標準型A 1	m
路面標示標準型C 1	m <sup>2</sup>
D s - P u ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 (R)	m
D s - P u ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 撤去・再設置	m
D s - P (P o) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 撤去	m
D s - P (P o) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 再設置	m
集水ます Type A (SP) 撤去・再設置	箇所
集水ます Type A (G) 撤去・再設置	箇所
立入防止柵（R）	m
立入防止柵の出入口（R）	箇所
防草対策工	m <sup>2</sup>
防草対策工撤去	m <sup>2</sup>
車止めA-1（R）	基
ポール（H=650mm）撤去・再設置	基
道路掘削	m <sup>3</sup>
外側線消去	m
指導停止線消去	m <sup>2</sup>

## 2 5. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1－3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 【共通仮設費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
地質調査等費	サウンディングに要する費用をいう。	

### 【準備工事費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
工事車両泥落し費	工事車両の泥落し（高圧洗浄機）に要する費用をいう。	

### 【雑工事費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
鉄筋探査費	あと施工アンカーによる検査路設置及び排水装置取替のため、下部工鉄筋の配置や深さを非破壊試験で調査し、アンカーボルトの削孔位置を確認するための費用をいう。	
有料道路料金費	借地復旧工における本特記仕様書6－2－1「自工区外盛土場の位置」に示す自工区外盛土場への碎石の運搬に必要な有料道路料金費をいう。	

## 2 6. 補足事項

### 2 6－1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 関係機関協議により、用排水構造物工を変更及び追加する場合がある。
- (3) 関係機関協議により、道路の維持補修を追加する場合がある。
- (4) 関係機関協議により、立入防止柵の変更及び追加をする場合がある。
- (5) 地権者等との協議により、借地復旧工の変更及び追加をする場合がある。
- (6) 夜間巡回警備員を追加する場合がある。
- (7) 関係機関協議により、側道復旧工に関する事項の変更及び追加をする場合がある。
- (8) 道路掘削、客土掘削、捨土掘削等を変更及び追加する場合がある。

### 2 6－2 工事記録の作成及び提出について

#### (1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、別添様式－6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

### 2 6 - 3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1 - 6 2 「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

### 2 6 - 4 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

### 2 6 - 5 緊急時の協力業務

本工事期間中に加須管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

### 2 6 - 6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、E T C (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等を E T C 無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 2 6 - 7 間接工事費の変更

#### 2 6 - 7 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費  
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

#### 2 6 - 7 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

#### 2 6 - 7 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書(様式 8)を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書(様式 8)の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

#### 2 6 - 7 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書(様式 9)〔変更間接工事費計画書及び実績



変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を監督員に提出し協議するものとする。

- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式10）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式11）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

#### 26-7-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

#### 26-7-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

#### 26-8 材料調達に伴う変更

##### 26-8-1 対象となる資材等

本工事の、「骨材」、「土砂」、「仮設材（鋼材）」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式12）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式13）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	M-30	栃木県中央～南部地区 茨城県中央～南部地区

#### 26-9 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

#### 26-10 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

#### 26-11 ICTの活用について

本工事は、国土交通省が推進する i-Construction に基づき、生産性向上を図るため、受注者から ICT 土工に関する施工の提案ができる工事である。受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者との協議して定めるものとする。

#### 26-12 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以上



様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

## 工事履行報告書（令和〇年〇月分）

(工事名)

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

### 《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

## 残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工事等名 \_\_\_\_\_
- 2 工事等場所 \_\_\_\_\_
- 3 発生（受領）年月日 \_\_\_\_\_
- 4 原因名及び原因発生年月日 \_\_\_\_\_

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場  
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名  
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。  
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m <sup>3</sup> ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期  
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先  
受注者：  
T E L：  
F A X：  
現場代理人：  
担 当：

以 上

## 再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m <sup>3</sup> )	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m <sup>3</sup> )	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする



監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社  
〇〇管理事務所長 殿

会社名  
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

- 1. 不動産の種類
- 2. 不動産の所在地
- 3. 不動産の使用目的
- 4. 必要面積
- 5. 貸付希望期間
- 6. 添付書類
  - 工事請負契約書 (写)
  - 特記仕様書 (写)
  - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

## 【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

## 《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日      令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期      自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期      自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

4. 協議額      ¥ \_\_\_\_\_ 円  
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳      別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

## 変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け  
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

---

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について  
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－12)  
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者  
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

---

標記工事について、特記仕様書〇－1に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。



## 材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)  
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

#### (三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
  - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
  - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

#### (三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。  
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
  - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
  - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

#### (設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

#### (協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者  
施工者  
設計者

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること